

516

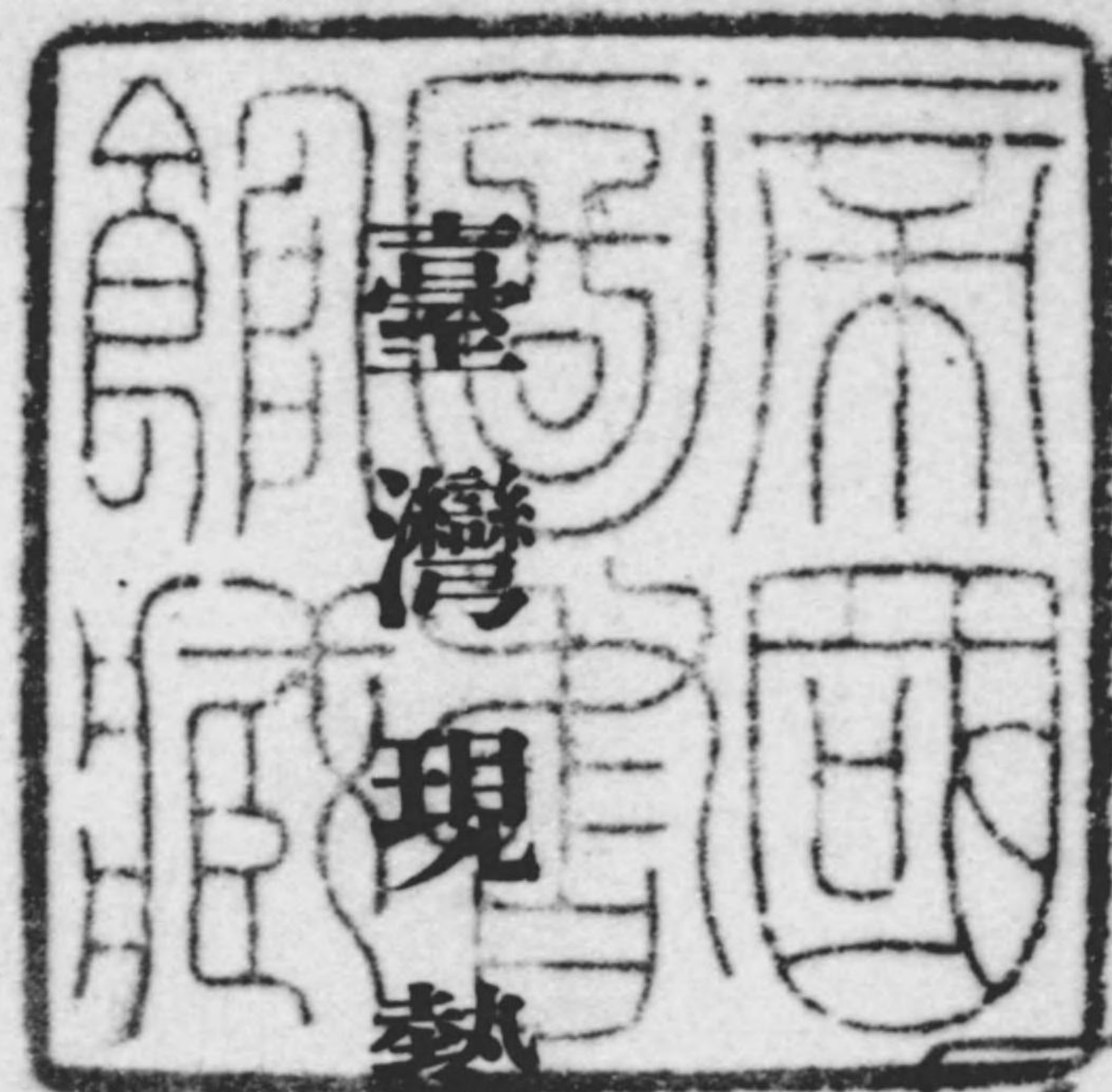
357

臺灣現勢要覽

昭和十年版

臺灣現勢要覽

昭和十年版



臺灣現勢要覽

發行所寄贈本



凡例

- 516-357
- 一 本書は本島の現勢を知るの便に資せんが爲め、主要なる事項に就き其の統計的説明を試みたるものなり。
 - 二 本書は昭和八年の事實を基礎としたるも最近の統計あるものは努めて之を探り、又昭和八年の事實不明のもの若くは特に必要ありと認めたるものは昭和八年以前の事實をも掲せり。
 - 三 本書は特にその變遷消長を窺ひ既往との比較の便に供せんが爲め、必要なる事項に就きては沿革及累年の事實をも掲せり。
 - 四 本書は帝國に於ける本島の地位を説明するの便に供せんが爲め、其の必要なる事項に就きては内地、朝鮮、樺太、關東州等との比較對照をも試みたり。

昭和十年五月

臺灣總督府

目次概覽

統計圖表

一	臺灣の沿革	一
二	位置	五
三	面積及土地	九
四	山嶽	五
五	河川	九
六	氣象	三
七	人口	七
八	行政	六
九	警察官署及職員	六
〇	農業	七
一	畜産	七
二	林産	七
三	鑛産	九
四	水産	八
一五	工業	八
一六	糖業	九
一七	貿易	九
一八	財政	二
一九	專賣	二
二〇	金融	二
二一	學事	三
二二	衛生	三
二三	水利	三
二四	鐵道	四
二五	郵便、電信及電話	四
二六	職員及俸給	五
二七	最近八箇年間の趨勢概覽	五
附錄		三

一	總人口	二七
二	州及廳の人口	二八
三	主要都市人口	三一
四	蕃社戸口	三五
五	在留外國人	三六
六	國勢調査	三七
七	本籍別内地人	四〇
八	在外本島人	四三
九	失業者	四五
一〇	人口の増加	四七
一一	婚姻、離婚、出生及死亡	五〇
一二	出生率	五三
一三	死亡率	五五
八	行政	六一
一	行政區劃	六一
二	行政區劃の沿革	六二
九	警察官署及職員	六三
一〇	農業	六五
一	農業戸口	六七
		六七

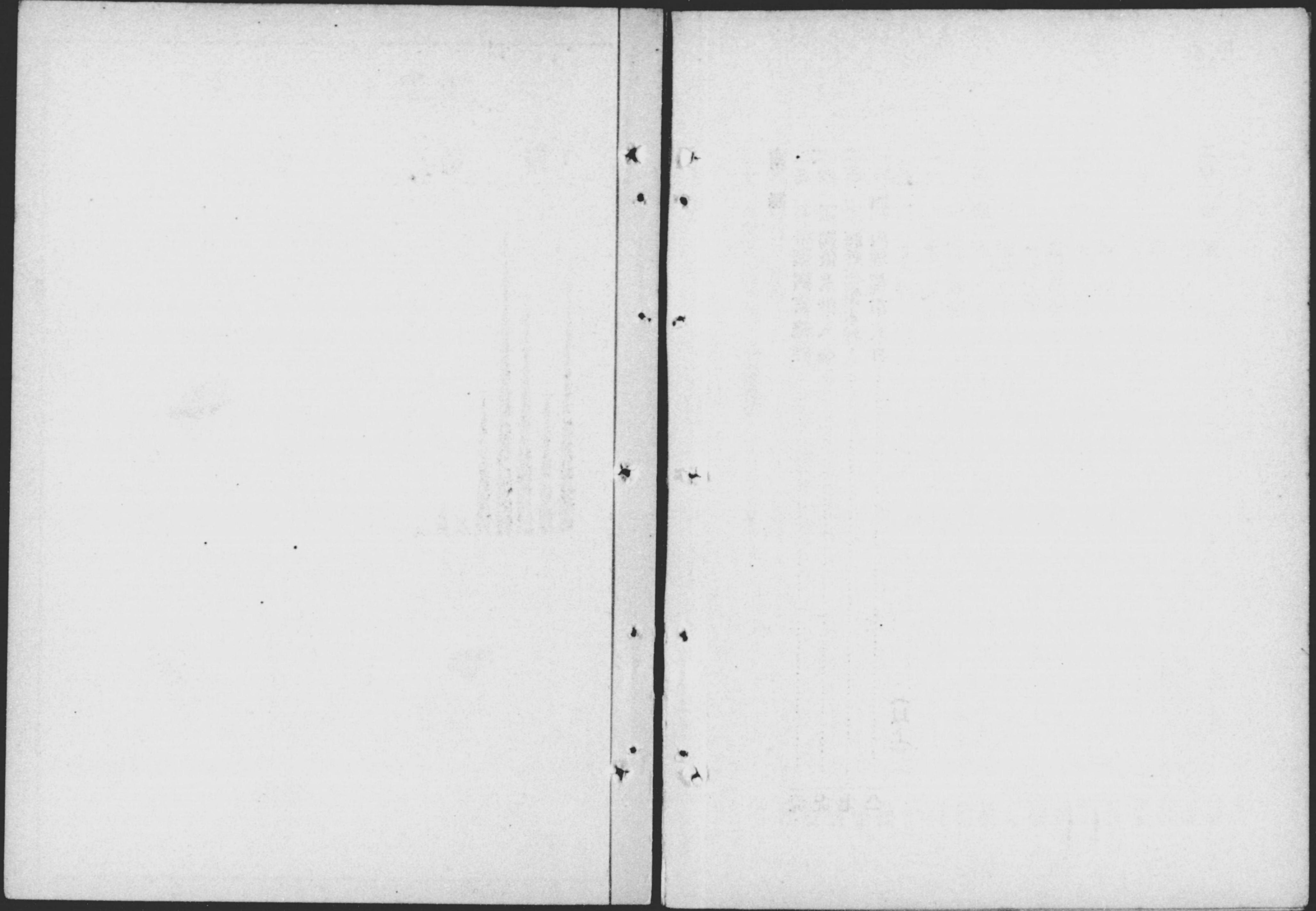
二	耕地面積	六八
三	農産	六八
一一	畜産	七三
一二	林産	七五
一三	鑛産	七九
一四	水産	八一
一五	工業	八五
一六	糖業	八九
一七	貿易	九一
一	貿易總覽	九一
二	對手國別外國貿易	九六
三	中華民國、香港及南洋貿易	九九
四	重要品別外國貿易	一〇三
五	重要品別内地貿易	一〇四
六	港別貿易	一〇八
一八	財政	一一一
一	總督府財政	一一一
二	地方財政	一一三
一九	專賣	一一三

附錄

一	帝國國富總額	一六九
二	國債及借入金	一七五
三	海外在留本邦人	一七七
四	内地都市人口	一八一

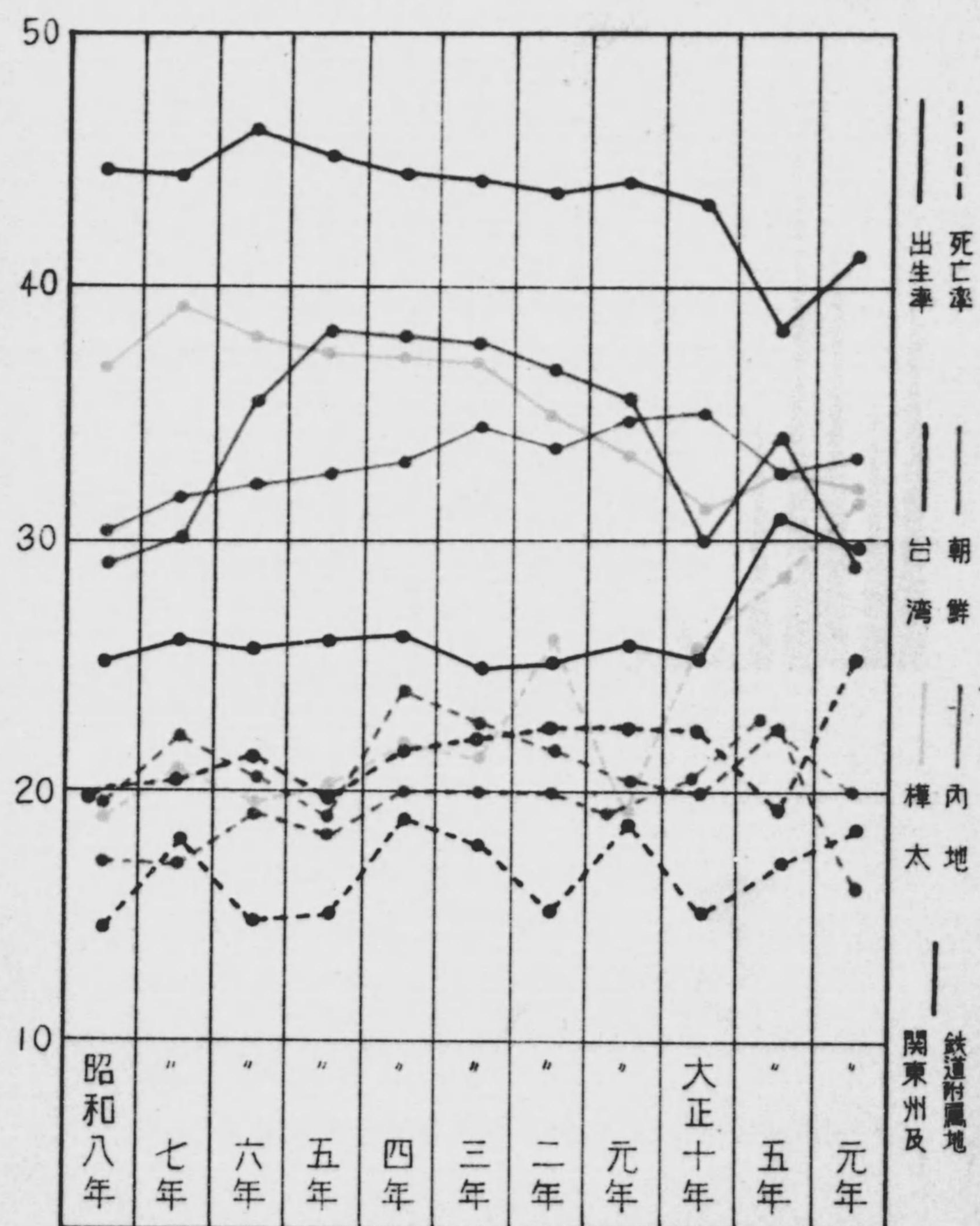
(以上)

二〇	金融	二二五
一	幣制	二二五
二	銀行	二二六
三	其他の金融機關	二二七
四	物價	二二八
二	學事	二三三
一	教育概覽	二三三
二	社會教育	二三三
三	國語を解する本島人	二三三
三	衛生	二三九
一	衛生機關	二三九
二	水道	二四〇
三	地方病	二四一
四	阿片	二四一
三	水利	二四九
二	鐵道	二五一
二	郵便、電信及電話	二五五
二	職員及俸給	二五九
二	最近八箇年間の趨勢概覽	二六三



II 出生及死亡率

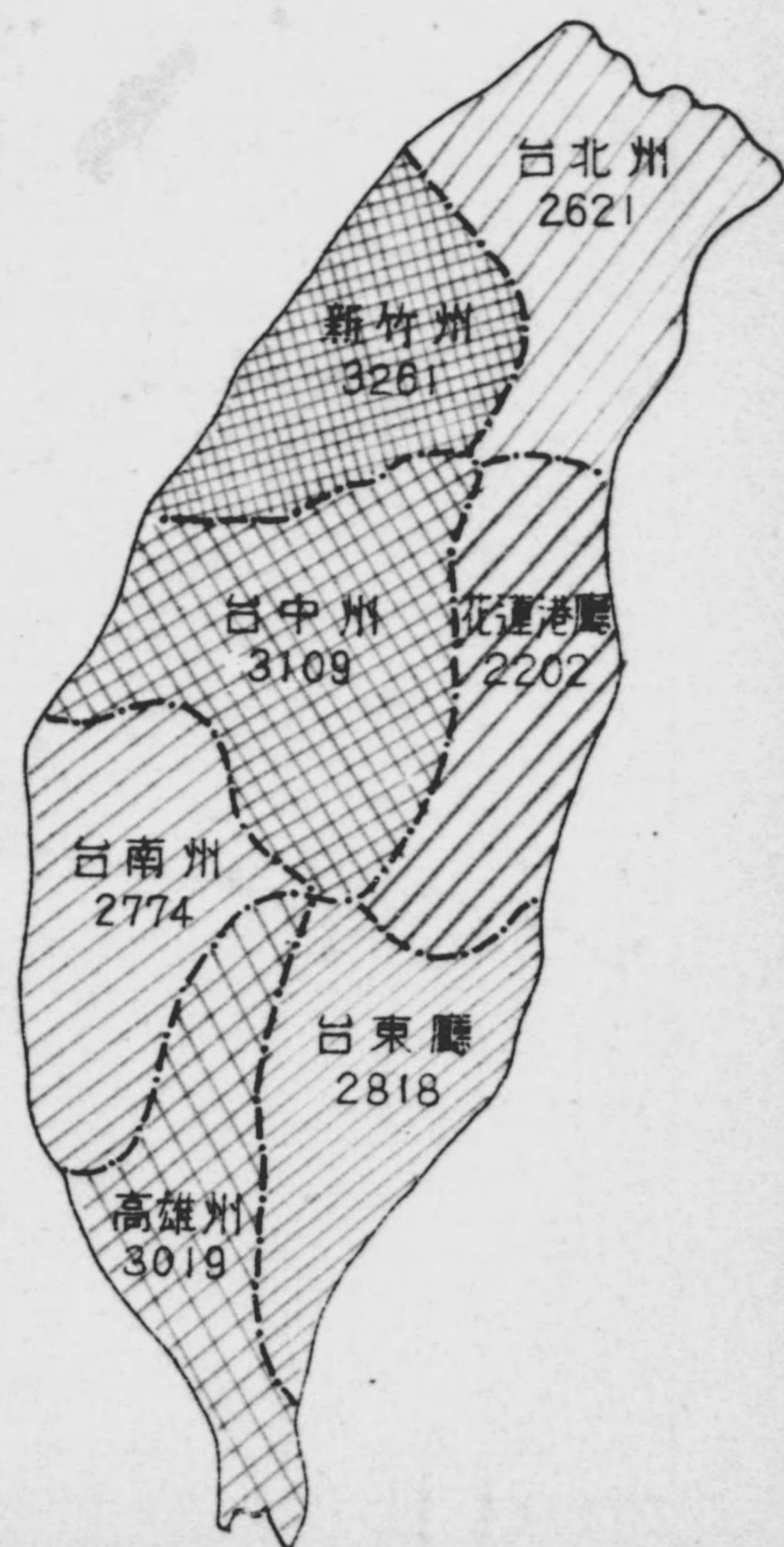
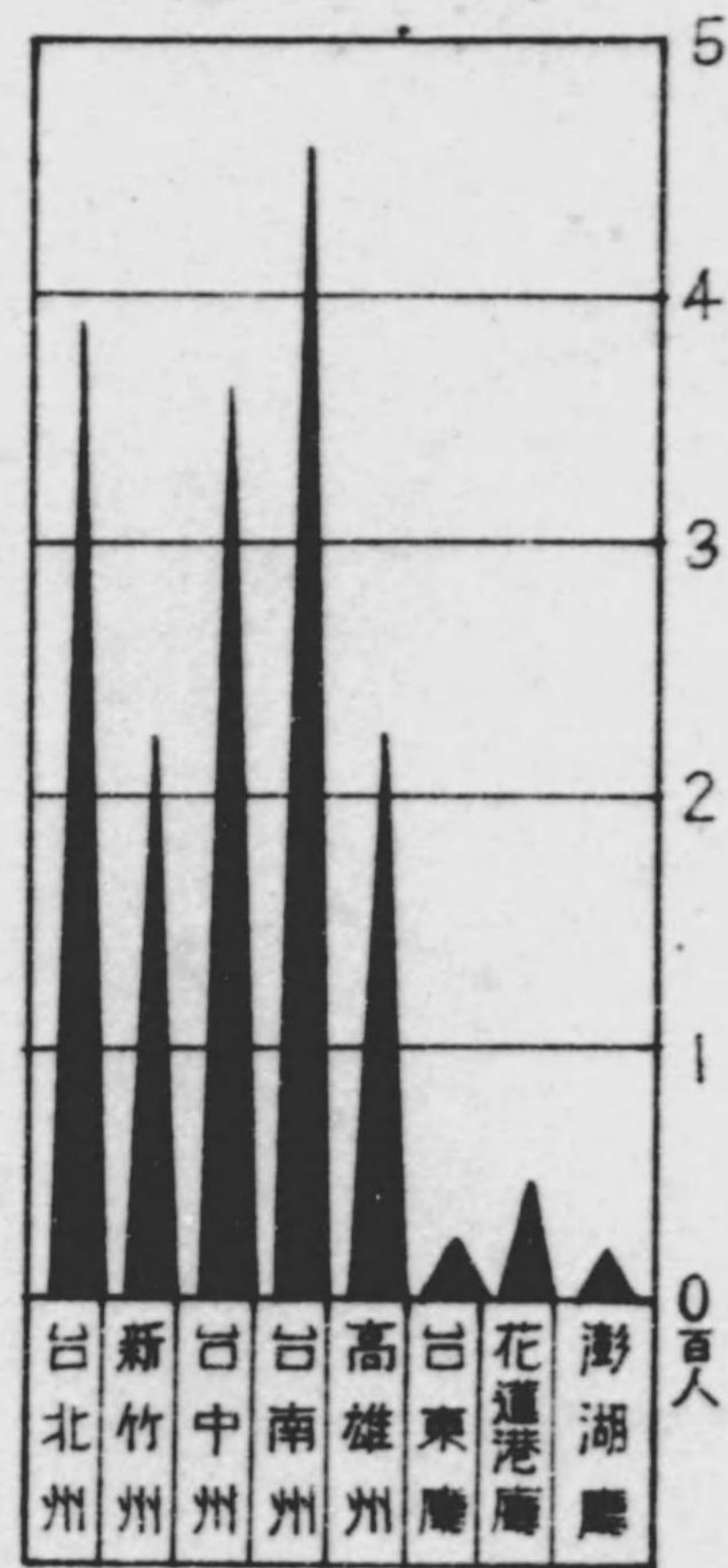
(人口千に付)

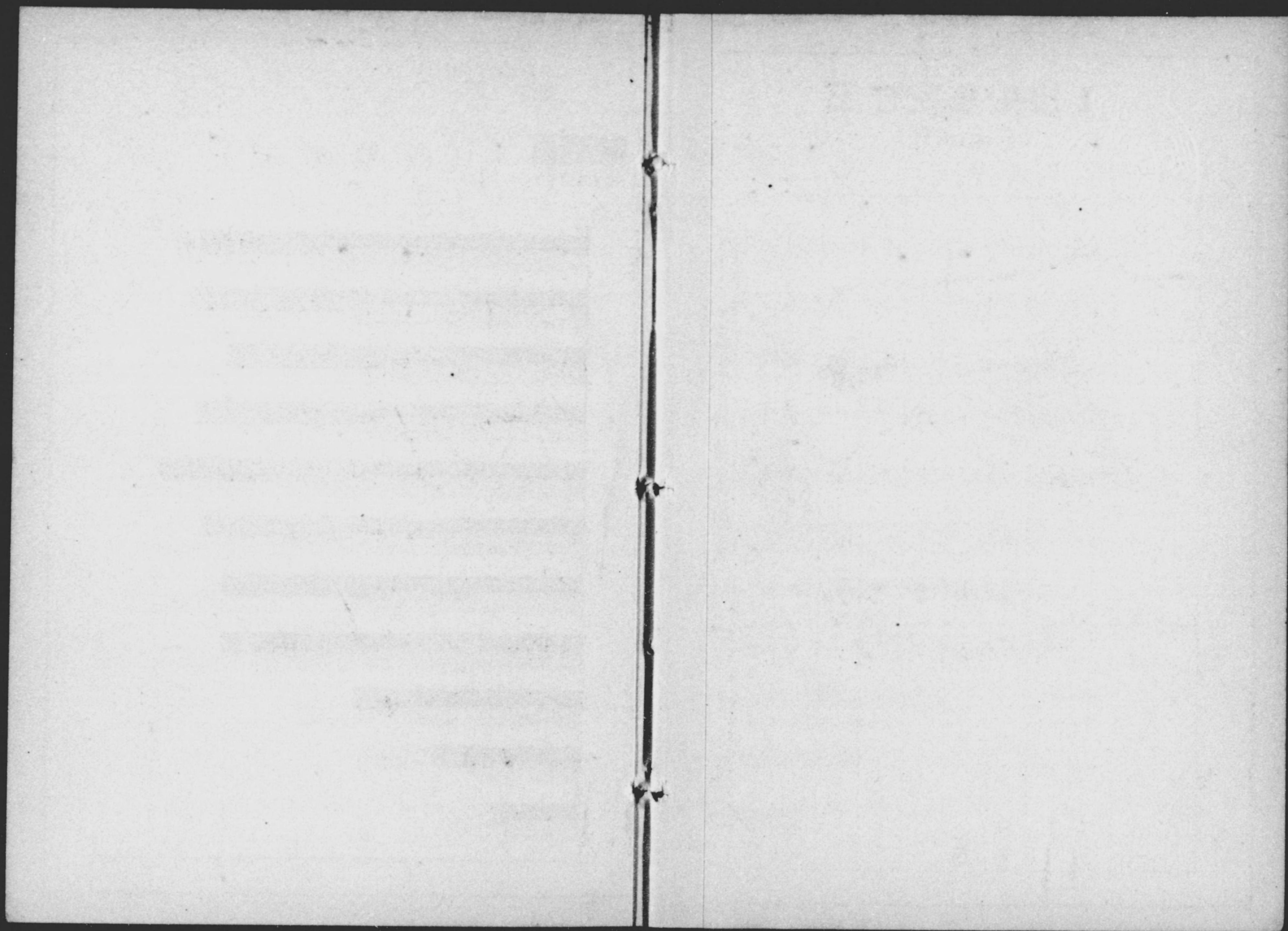


I 衛生

(醫師)

(醫師一人に付人口)





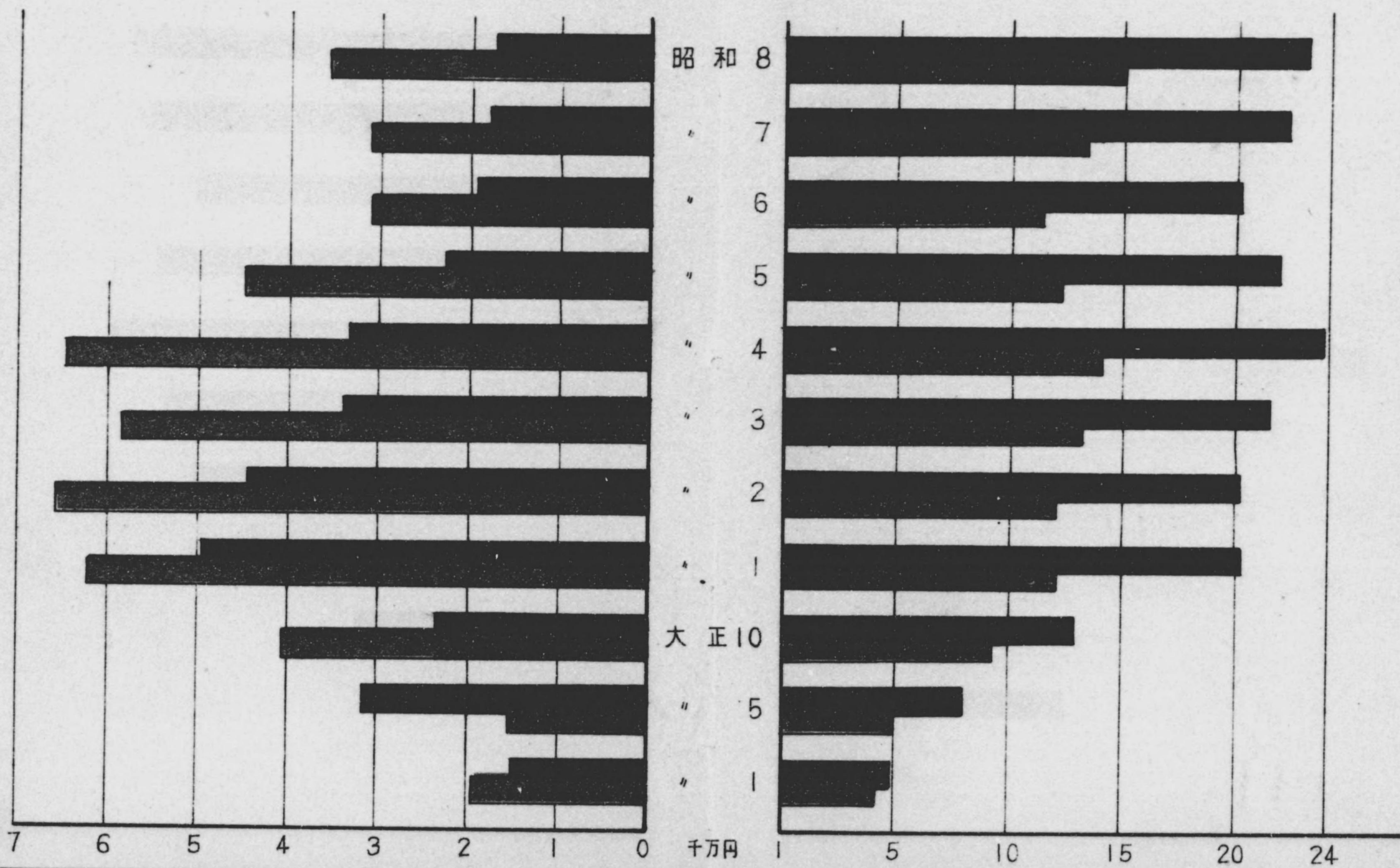
貿易

(外國貿易)

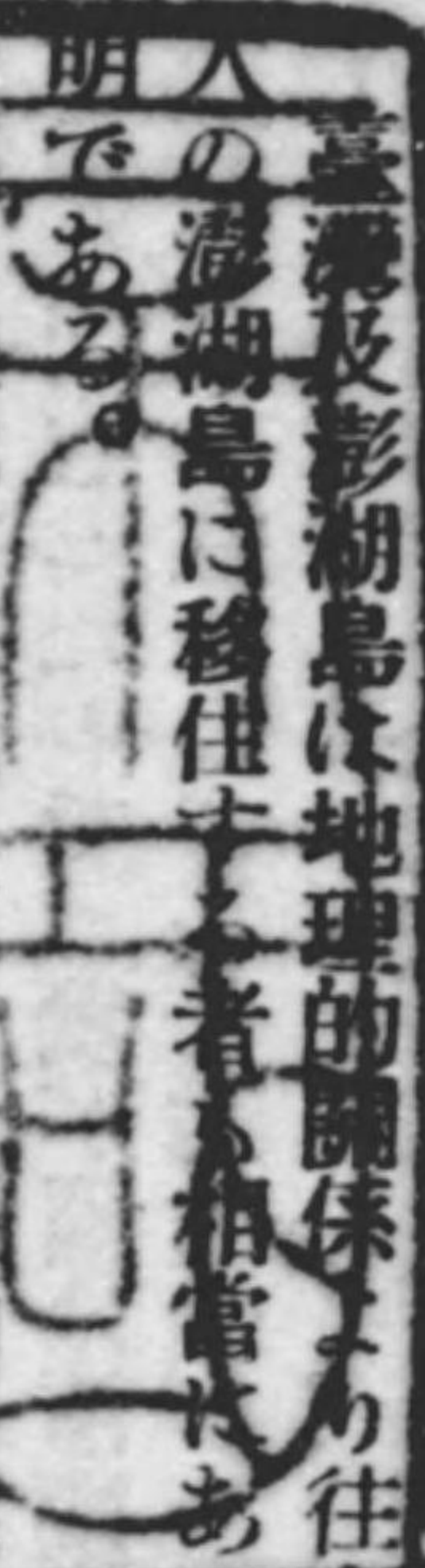
輸(移)出

輸(移)入

(內地貿易)



一 臺灣の沿革



臺灣及澎湖島は地理的關係より往古支那人の發見に係り中古隋、唐の時代には既に支那人の澎湖島に移住する者も相當にありた様であるが臺灣本島との關係は模糊として全く不明である。

其の後尤の末葉に至り巡檢司を澎湖島に置き是を福建省同安縣に隸屬せしめた事がある。西紀一、六〇二年蘭人爪哇のバタビヤに東印度會社を創立し東洋貿易に従事するや後十九年東進して澎湖島を占領した。澎湖島は支那安危の鎖鑰なれば明政府は是が恢復を企圖せしむ當時世界の海上權を掌握せる蘭人の勢に抗すべからざるを知り西紀一、六二四年遂に許すに臺灣の占領を以てし其の代償として澎湖島を放棄すべき事を約するに至つた。

同年八月蘭人は直ちに南部臺灣に航し臺南に上陸、同一、六三〇年安平に砲臺を築造し、同年八月五〇年更にアモイとアモイア城を臺南に築き以て政務の廳となした。茲に於て臺灣は一私立會社和蘭東印度會社の管下に置かるゝに至つたが、蘭人の占領せるは僅かに臺灣南部のみであつた。當時和蘭と共に海外發展を競ふ西班牙は比律賓群島を占領せし後西紀一、六二六年臺灣をも領有せんと欲し、艦隊を派遣せるに南部臺灣は既に蘭人の占むる所なる故豫定の航路を變じ北部臺灣即ち基隆地方を發見して此處に上陸し砲臺を設け四圍の部落を撫化して其の勢北部臺灣を風靡した。斯かる状態の趨く所遂に兩國人の衝突争闘となり其の結果西班牙敗北して臺灣より一掃さるゝに至つた。

降つて明朝滅亡の際明の遺臣鄭成功は臺灣に據りて明朝を恢復せんとし西紀一、六六一

年先づ澎湖島を略し更に臺灣本島に渡り攻め蘭人衆寡敵せず臺灣を占領する事三十九年にして遂に臺灣を棄て、瓜哇に去つた。鄭氏臺灣に據るや自ら王と稱し恩威並び行はれしが其の孫克塽に至つて父祖の大業を紹ぐに耐へず清國の大軍來攻するに遇ひ遂に其の軍門に降つた。鄭氏臺灣に割據し明の正朔を奉ずる事凡そ二十三年秋に康熙二十二年、西紀一、六八三年七月である。清朝は此處に於て臺灣府を設け府の下に臺灣、諸羅、鳳山の三縣を置き、臺灣府を以て福建省に隸屬せしめ福建巡撫をして是を兼轄せしめた。然し乍ら清朝の統治たるや臺灣の開發啓導に非ずして寧ろ荒廢の孤島をして啻だ放棄せざることに努めたるが如く、政府は本島を輕視し、官吏は上下共に苟安を事としたので政治紊れ土匪の内亂相次いで起り所謂「五年大反三年小反」、光緒十四年に至る迄内亂を生ずる事、實に二十二回の多きに達し清國政府の最も困憊せしめられた所である。

歐洲諸國東漸の勢を示し臺灣も亦漸く列國の注目する所となり清國は臺灣に於ても咸豐九年安平、淡水、同治初年更に基隆、打狗の各港を開き英佛諸國と通商するに至り孤島臺灣は一躍して萬國交通の公路となつた。明治四年琉球藩民五十餘名臺灣に漂著し南部牡丹社蕃人に殺害せられたが清國政府は生蕃は化外の民なり固より政治の及ぶ所に非ずとして責任を回避したので、我が國は清國の主權臺灣に及ばざるものと認め同七年四月海軍中將西郷從道を遣はして是を討伐せしめた。茲に於て清國俄かに説を變じて臺灣は福建省に屬する事を主張し其の責を負ふて五十萬圓を賠償するに至つた。

爾來清國は時勢に鑑み臺灣統治に意を注ぐに至り光緒十一年(明治十八年)臺灣を福建省より割きて新に是を一省と爲し省下に臺南、臺灣、臺北の三府を設け臺東を直隸州として

府の下に十縣四廳を置き臺灣巡撫を任命し統治の刷新を圖る事となつた。

明治二十七年日清の修交破れ同二十八年四月十七日馬關條約に依り、臺灣及澎湖島は共に我が領有に歸した。同年五月臺灣總督府假條例發布せられ第一代總督として海軍大將樺山資紀任命せられしが當時臺灣守備の清國兵等は割讓を潔しとせず我が國に對し抵抗せんとしたので帝國は茲に斷乎として征討の命を發するに至つた。近衛師團長北白川宮能久親王殿下は大命を拜して征途に就き給ひ、躬ら軍に將とし三貂角に御上陸幾多の峻路を超えて六月三日基隆を陥れ翌日臺北に入り臺灣北部の鎮定を完了せられた。他方南部に於ける劉永福の徒も陸軍中將高島勲之助の討つ所となり六箇月にして臺灣全島全く鎮定したのである。

其の後土匪の變亂相次いで起り出沒隱現極まりなく、北を討てば南に起り、南を懲らせば北に現れ總督府は是が爲に奔命に勞れんとし乃木、桂兩總督に亞いで兒玉總督代るに及び銳意匪賊の剿討に従事し三十五年五月遂に臺灣有史以來の土匪は全く滅盡せられ臺灣數百萬の生靈此處に初めて其の堵に安ずる事を得我が皇威に服するに至つた。

二 位 置

本島は帝國の最南端に位し、臺灣本島、澎湖列島及其他の附屬島嶼より成る。今之を經緯度に釋めるに、東經百十九度十八分より百二十二度六分、北緯二十一度四十五分より二十五度三十八分に至る。北は海上六百四十一哩にして九州の南端鹿兒島に達し、西は臺灣海峡を隔て、近く支那大陸に相接し、東は太平洋を隔て、遠く米大陸に相對し、南はバツシー海峡を隔て、近く比律賓群島に相隣す。

(1) 經度及緯度

臺灣本島		澎湖列島	
經度(東經)	緯度(北緯)	經度(東經)	緯度(北緯)
極東 臺北市棉花嶼東端	極西 臺南州北港郡口湖庄新港西端	極東 澎湖廳湖西庄查母嶼東端	極西 同
極南 高雄州恒春郡七星岩南端	極北 臺北市基隆市彭佳嶼北端	極東 望安庄花嶼西端	極西 望安庄大嶼南端
二五・三六	二二・五五	二九・四三	二九・一八
三三・〇六	三〇・〇三	三三・一〇	三三・〇六

盤新
嘉
谷坡

一九〇〇
一八三四
二一三〇

那鹿長門神橫大釜福厦汕上香麻海西
兒
那鹿長門神橫大釜福厦汕上香麻海西
貢防刺港海頭門州連山濱戶司崎島霸

(香港經由)

(門司經由)
(鹿兒島沖通過)

離 (基隆基點の直航湮程)

三三四
六四一
六三三
七三九
九八二
一一二七
七二五
八五〇
一五一
三三六
三三八
四二八
四七九
七四
九六一
一三〇〇

三 面積及土地

一 總面積比較

本島の面積は三萬五千九百七十四方秆にして、帝國の總面積六十八萬一千方秆中その五分三厘を占め、九州よりは稍小さく、樺太と伯仲し、朝鮮に比すれば約その六分の一に當る。尙之を列國の面積に比較すれば、瑞西(四萬一千二百九十五方秆)とサルヴァドル(三萬四千二百二十六方秆)との中間に位す。

總	方秆	100%
樺 朝 臺	六八,000,000	100%
樺 朝 臺	三三,973,000	50%
樺 朝 臺	三〇,776,000	45%
關東州及鐵道附屬地	三六,〇八九七七	53%
南 洋 群 島	三,七五七,四七七	6%
內 地	二,一四八,八〇〇	3%
本表は拓務統計に依る。	三八二,三四二九	56%

二 州及廳の面積

五州三廳中、面積の最大なるは臺中州の七千三百八十三方秆にして、高雄、臺南、花蓮港、新竹、臺北、臺東の順序を以て之に亞ぎ、最小なるは澎湖廳にして僅かに百二十七方秆なり。

今之を内地に比較するに臺中州は熊本、宮城、高雄州は三重、愛媛、臺南州は愛媛、愛知、花蓮港廳は和歌山、京都、新竹州及臺北州は京都、山梨、臺東廳は奈良、鳥取の各中間に位し、澎湖廳は面積狭小にして比較すべき府縣なし。

(イ) 州及廳の面積

總	臺北	新竹	臺南	高雄	臺東	花蓮	澎湖
數	州	州	州	州	州	廳	廳
三、九七三	四、五九八	四、五九八	七、三八三	五、四二二	五、七三三	三、五二六	四、六二八
方秆	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
100%	二二七	二二八	二〇五	一五九	一五九	九八	二二九

澎湖廳

二六八七

〇三

(ロ) 内地との比較

熊本縣 宮城縣 三重縣 高媛縣 愛媛縣 臺南縣 愛知縣 和歌山縣 花壇縣 京都府 新竹州 臺北縣 山梨縣 奈良縣

七、四三七 七、三八三 七、二七七 五、七三三 五、七三三 五、四二二 五、四二二 五、四二二 四、七三三 四、六二八 四、六二二 四、五九八 四、五九八 四、四六五 三、六八八

方秆

臺東縣 鳥取縣

三五六四
三四九五

三土地

本島に於ける土地制度の完成は明治三十六年にして以來諸種の産業的施設及經營の刷新に伴ひ逐年土地臺帳登録地を増加し現在に至れり。
昭和九年一月一日現在に於ける有租地は八十五萬三千四百四十一甲、無租地は四十二萬八千二百二十四甲、免租地は五千七百七十六甲なり。
今、昭和八年末現在本島の土地利用に就き觀察するに全島の總面積は三百五十九萬七千四百七十三ヘクタールにして、内耕地八十二萬四千五百ヘクタール、林野二百四十四萬九千三百三十九ヘクタール、其他三十二萬八千八百九十九ヘクタールなり。
臺灣の耕地及林野面積を内地其他と比較すれば次の如し。

(昭和八年末現在)

臺灣	實數(ヘクタール)		%	
	耕地	林野	耕地	林野
朝鮮	八,100,000	二,499,339	二二・二	七〇・九
臺灣	四,815,682	一六,299,741	三三・八	七七・二

樺太 關東州及鐵道附屬地 南洋群島 内地	實數(ヘクタール)		%	
	耕地	林野	耕地	林野
樺太	三三,267	二,904,294	一一・二	九八・九
關東州及鐵道附屬地	二〇三,383	一〇〇,947	六八・八	三三・二
南洋群島	一五,002	—	一〇〇・〇	—
内地	五,978,940	二,364,573	二〇・二	七九・八

本表は拓務統計に依る。

四山嶽

本島は帝國第一の高山、新高山を始め、海拔一萬尺以上四十八座、九千尺級十七座、八千尺級二十四座、七千尺級二十六座を有す。即ち七千尺以上の高山の總數は百十五座の多きに達し、所謂「高山國」の名に背かずして熱帶、暖帶、溫帶、寒帶等垂直的分布の林相を有す。

帝國の全領土を通じて一萬尺以上の高山は總數六十一座を算し、就中本島は四十八座を占め、内地は僅かに十三座を有し、朝鮮、樺太は共に之を缺く。即ち新高山は一萬三千三十五尺を以て第一位を占め、富士山は漸く第六位に在り、内地第二の高山北岳は實に四十一位の下位を占むるに過ぎず。

新高山	三、九五〇	米	一位	大水窟山	三、六四五	米	九位
次高山	三、九三二		二位	奇萊主山北峰	三、六〇五		二〇
秀姑巒山	三、八三三		三位	東郡大山	三、六〇五		二一
マボラス山	三、八〇六		四位	大雪山	三、六〇〇		二二
南湖大山	三、七九七		五位	大霸尖山	三、五七三		二三
富士山(内地)	三、七七六		六位	雲霧峰	三、五六九		二四
中央尖山	三、七二五		七位	奇萊主山	三、五四四		二五
關山	三、六六七		八位	東嶺大山	三、四六五		二六

御嶽山(内地) 三〇六三 五
 關門山 三〇五二 五
 大石公山 三〇四八 五
 鹽見嶽(内地) 三〇四七 五
 内地の分は第五十一回國勢一斑に依る。

小雪山 三〇四三 五
 仙丈岳(内地) 三〇三三 五
 北穂高岳(同) 三〇三三 五

合歡山 三三九四 七
 北合歡山 三三九四 八
 東合歡山 三三九四 九
 南玉山 三三九一 〇
 桃山 三三九〇 一
 シンカン山 三三八一 二
 畢祿山 三三七九 三
 丹大嶽山 三三七七 四
 白姑大嶽山 三三七七 五
 寄萊主山南峰 三三三九 六
 南雙頭山 三三三五 七
 能高山南峰 三三三三 八
 卑南山 三三〇五 九
 千卓萬山 三三〇四 〇
 カシバナ山 三二九四 一
 郡大山 三二九二 二
 タロコ大山 三二九二 三
 卓社大山 三二七八 四
 小關山 三二五五 五

能高山 三二五三 五
 屏風山 三二三四 六
 大武山 三二三三 七
 尖山 三二二三 八
 バトツノ山 三二二二 九
 北岳(内地) 三一九三 〇
 間ノ嶽(同) 三一九二 一
 鎗ヶ岳(同) 三一九〇 二
 ハイノトーナン山 三二七五 三
 マビーサン山 三二六七 四
 白石山 三二六八 五
 ウワノシン山 三二三三 六
 赤石山(内地) 三二二〇 七
 穂高岳(同) 三二〇三 八
 東俣山(同) 三一九五 九
 白根山(同) 三〇九三 〇
 安東郡山 三〇八九 一
 荒川嶽(内地) 三〇八三 二
 巒大山 三〇七六 三

五河川

本島の地勢南北に長き關係上幅員狭く其の最も廣き部分と雖も僅かに百六十籽内外に過ぎず。且つ稍々東寄りに本島の脊梁を爲す中央山脈の高峰南北に縦走するを以て、河川の發源何れも近く、上流は勿論往々中流と雖も兩岸懸崖絶壁にして屈曲甚しく水流急激にして舟楫の便多く望むべからず。而も下流に至るや河幅徒らに大をなし、支流多く灌溉に利便あるも一度豪雨に遭はんか、忽ちにして洪水氾濫の禍を被ること尠しとせず。次に本島に於ける河川の主なるものは濁水溪の百七十籽を最とし下淡水溪の百五十九籽之に亞ぎ、以下六十籽以上のもの僅かに十六を算するに過ぎず。

濁水溪	下淡水溪	曾文溪	大甲溪	烏甲溪	大安溪	北港溪	卑南大溪
(臺中州臺南州)	(高雄州)	(臺北州新竹州)	(臺南州)	(臺中州)	(同)	(新竹州臺中州)	(臺南州)
一七〇・二	一五六	一四四・二	一三九	一三〇・〇	一二六	八七・二	八二・五
一位	二位	三位	四位	五位	六位	七位	八位
九	八	七	六	五	四	三	二

秀姑巒溪	(花蓮港廳)	七六七	〇
八掌溪	(臺南州)	七四三	〇
朴子溪	(同)	七二〇	三
宜蘭濁水溪	(臺北州)	六八一	三
急水溪	(臺南州)	六四二	三
二層行溪	(臺南州高雄州)	六三三	四
頭前溪	(新竹州)	六〇九	五

本表は内務局土木課調査、臺灣主要河川概要一覽表に依り六十軒以下は之を省略せり。

六 氣 象

一 氣 溫

北回歸線は本島南部嘉義市の郊外を通過し、以南は熱帶圏に屬するが故に、内地に比すれば夏季長く、冬季短きも、その最高氣溫は敢て内地より高度と謂ふにあらず。而も冬季は頗る溫暖にして、高山を除き平地にては領臺以來未曾て降雪を見ず。北部の平地に於ては偶々霜を見る事あるも極めて稀にして、結氷は改隸後僅かに二回に過ぎず。南下するに隨ひ氣溫は益々高く極南の恒春地方は冬季中と雖も溫暖なる好氣候にして恒春の稱ある所以なり。

今昭和八年に於ける事實を内地其他と比較するに最低(沖繩の那覇を除き)及び累年平均氣溫は道に我が臺灣最も高きも、最高氣溫に至りては内地其他の地方とすこしも異ならず。即ち臺灣の最高たる臺北の三十七度七分は東京大阪兩市より僅かに二度高く、臺灣の最低たる澎湖の三十三度七分は内地其他の地方より却つて一、二度低し。

昭和八年(攝氏)

累年平均(攝氏)

臺 灣	平均	最高	最低	累年平均
恒 春	二七.七度	三三.九度	二七.七度	二四.四度

内 關 畿 朝
 旅 大 敷 大 新 城 平 京 釜 基 臺 臺 澎 臺 臺
 東 義
 地 順 連 州 香 泊 太 州 津 壤 城 山 鮮 隆 北 中 湖 南 東

一〇三	一〇〇	〇三	三三	八四	八一	九二	一〇六	一三八	三〇	三〇	三六	三八	三三	三八
三五二	三四二	三一	三〇四	三五五	三一四	三五九	三五九	三三二	三六五	三七七	三五六	三七七	三六四	三六四
(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)						
一六四	一八一	三八	三七	三三	一九〇	二〇五	一八四	一三〇	八〇	六〇	四〇	八七	七〇	一〇六
			(-)											
一〇三	九八	〇八	二九	八四	七九	九二	二〇〇	一三六	二六	二七	三二	三六	三一	三三

本表は帝國統計年鑑に依る。

青	新	東	大	長	那	旭	札	函
森	瀧	京	阪	崎	霸	川	幌	館
八九	一三一	一四七	一五四	一五六	三三〇	五九	七二	八六
三三九	三五六	三五四	三五二	三五二	三二五	三四五	三六	三〇五
(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)	(-)(-)
一七〇	七七	五四	四九	五二	九三	二七九	三三二	一四二
九三	二六	三九	五一	五六	三〇	五三	七〇	八五

二 降 水 量

本島は南北に依り其の降雨期を異にす。即ち北部は十月より翌年三月迄の冬季六箇月間、南部は五月より九月に至る夏季五箇月間を雨期とす。北部は基隆市附近最も降水量多し、基隆市に近き暖々は一年四千七百餘耗を算し、且つ世界有数の降雨地として知らる。南部に於ては潮州郡蕃地クワルス三千餘耗最多雨量を示し、最も少きは澎湖島にして一年の總量僅かに七百餘耗なり。之を内地其の他と比較するに、本島は一般に他の地方よりも降水量多し。

青新東大長那旭札函
 森瀧京阪崎霸川幌館
 内旅大關
 地順連州香泊太
 大敷大

本表は帝國統計年鑑に依る。

青森	1,200	412	1,378
新潟	1,839	988	1,782
東京	1,011	1,332	1,571
大阪	1,131	938	1,352
長崎	1,585	710	1,965
那覇	2,259	2,363	2,115
旭川	1,059	961	1,073
札幌	1,046	739	1,036
函館	1,289	739	1,163
管内	406	779	580
旅大	490	594	610
關東	747	705	765
大敷	691	640	734

新城平京釜
 義州津壤城山
 朝
 暖基臺臺阿澎臺臺
 里
 恒
 蕃地クウルス
 春

新城	922	759	921
平壤	741	791	718
京城	1,401	1,020	928
釜山	1,892	2,030	1,424
朝鮮	473	1,772	5,130
臺北	2,330	1,030	2,933
基隆	1,843	1,090	2,129
臺北	1,088	1,556	1,755
澎湖	2,936	2,980	3,901
臺灣	721	990	985
臺南	1,543	1,921	1,725
臺東	1,769	1,735	1,790
臺西	3,033	1,560	5,275
恒春	1,714	1,821	2,187
總量	17,140	18,211	21,877

昭和八年

同最多日量

累年平均

三 暴 風

本島と内地に襲來する暴風は概ね沖繩縣の石垣島及び比律賓群島の呂宋を其の發生地とし毎年多少とも其の被害を受け特に本島に於ては時として颱風と稱する熱帶暴風に依り往々甚大なる災害を蒙ることあり。

今本島に於ける暴風日數を示せば左記の如く累年平均及び昭和八年全年に於て最多は澎湖にして最少は臺中なり又昭和八年の月別を見れば一月最多にして八月は皆無なり。

全年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	累年平均
	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	
澎湖	三	一	一	一	一	一	三
	三	一	一	一	一	一	三
臺東	三	一	一	一	一	一	三
	三	一	一	一	一	一	三
高雄	三	一	一	一	一	一	三
	三	一	一	一	一	一	三
春雄	三	一	一	一	一	一	三
	三	一	一	一	一	一	三
臺南	三	一	一	一	一	一	三
	三	一	一	一	一	一	三
澎湖	三	一	一	一	一	一	三
	三	一	一	一	一	一	三
昭和八年							
澎湖	三	一	一	一	一	一	三
臺東	三	一	一	一	一	一	三
高雄	三	一	一	一	一	一	三
春雄	三	一	一	一	一	一	三
臺南	三	一	一	一	一	一	三
澎湖	三	一	一	一	一	一	三

七 人 口

一 總 人 口

本島の總人口は明治三十八年末に於て、三百十二萬人なりしが、大正元年末には三百四十三萬人に、同十年末には三百八十三萬人に、昭和元年末には四百二十四萬人に何れも増加せり。

今昭和八年末現在に就きて見るに總人口五百六萬人にして内、内地人二十五萬六千人、本島人四百五十五萬六千人、蕃人二十萬四千人(熟蕃人五萬七千人を含む)外國人四萬四千人なり。

昭和八年末現在帝國の總人口は九千五百萬人を算し、本島は五百六萬人にして實に其の五分強を占む。

(イ) 種族別人口 (昭和八年末現在)

總 數	總 數	男	女	%
内地人	256,337	135,836	120,491	51
本島人	455,610	239,449	216,161	90.0
總 數	711,947	375,285	336,662	100.0

蕃人
朝鮮人
外國人

蕃人	二〇三、五八七	一〇二、四三二	一〇二、一五五	四〇〇
朝鮮人	一一、九七一	四一七	七、七四	〇
外國人	四三、七九二	二八、九六六	一四、八二六	〇九

(口) 内地其他との比較 (昭和八年末現在)

總數	實數	%	密度(一方料ニ付)
臺灣	九四八、八七六	一〇〇	一三九三
朝鮮	五〇六、〇七七	五三	一四〇七
樺太	二〇七、九三二	二二	九四二
關東州及鐵道附屬地	三〇五、三四一	〇三	八、五
南洋群島	一、四〇八、七五五	一五	三七四九
内地	八二、二五三	〇一	三八三
内地及南洋群島	六七、三三六〇〇	七〇	一七五九

内地及南洋群島は昭和八年十月一日現在にして内地は帝國統計年鑑其の他は拓務統計に依る。

二 州及廳の人口

總數
臺北州
新竹州
臺南州
臺東州
高雄州
花蓮港廳
澎湖廳

總數	實數	%	密度(一方料ニ付)
臺北州	五〇六、〇七七	一〇〇	一四〇七
新竹州	一〇〇、九一八	二〇	三三〇
臺南州	七二〇、六〇五	一四二	一五六七
臺東州	一一二、五五五	二三	一五二四
高雄州	一二七、八九六	二五	三三九九
花蓮港廳	六九四、四〇一	三七	二二二三
澎湖廳	六四、八〇六	一三	一八、四
總數	一〇一、三〇〇	二〇	二二、九
澎湖廳	六五、七五四	一三	五、八三

(イ) 州及廳の人口 (昭和八年末現在)

五州三廳中人口の最も多きは臺南州の百二十八萬人にして、臺中州は百十三萬人を以て之に亞ぎ、以下臺北、新竹、高雄、花蓮港、澎湖、臺東の順位を以てす。人口密度を見るに一方料に付澎湖廳の五百十八人を最高とし臺東廳の十八人を最低とす。

次に本島現住人口を内地(昭和八年十月一日現在)に比較すれば、臺南州は長崎、群馬、臺中州は山口、山形、臺北州は秋田、大分、新竹州は徳島、滋賀、高雄州は佐賀、山梨の各中間に位し、花蓮港、臺東及澎湖の三廳は人口寡少にして比較すべき府縣なし。

(口) 内地府縣との人口比較 (昭和八年)

長崎縣	一三八、五〇〇
福岡縣	一七八、九六六
山口縣	一三九、五〇〇
岡山縣	一六八、三〇〇
広島縣	一三五、三三三
徳島縣	一二二、九〇〇
香川縣	一〇八、五〇〇
愛媛縣	一〇〇、九一八
高松縣	九七〇、二〇〇
新加坡	七三、八〇〇
檳榔嶼	七〇、六三三
泗水	七二四、八〇〇
巴達維亞	六九六、九〇〇
三寶壟	六四四、〇〇〇
巨港	六五、二〇〇
望加錫	一〇一、三〇〇

澎湖廳

臺南府
臺東廳

三 主要都市人口

本島には昭和八年末に於て九市、三十八街あり。内、人口二萬以上の市及街は三十四にして、その第一位を占むるは臺北市の二十七萬六千、之に亞ぐは臺南市の十萬六千、基隆市の八萬一千、高雄市の七萬六千、嘉義市の六萬七千、臺中市の六萬五千、新竹市の五萬二千等なり。而して東部に於ける臺東、花蓮港の兩街は僅かに一萬餘を有するに過ぎず。

次に昭和五年十月一日現在の國勢調査に依り島内七市及應所在地の三街を内地其の他の都市に比較するに、我が臺北市は、大阪、東京、名古屋、神戸、京都、横濱、京城、廣島の八市に亞ぎ實に第九位を占め、福岡市の上に位し、臺南市は高知、徳島、基隆市は富山、長野、高雄市は山形、盛岡、臺中市は宮崎、八戸、新竹市は福島、米澤各市の各々中間に位し、而して臺東、花蓮港、馬公の三街は共にその人口樺太の首都豊原よりも遙かに少し。

(イ) 主要都市の人口 (昭和八年末現在)

中壠街(新竹州)	二六,五七九	四三八	二六,〇三三	一〇九	一九
淡水街(臺北州)	二六,三三六	八〇三	二五,五三三	三三三	二〇
宜蘭街(臺北州)	二五,九三四	二,四四五	二三,四八五	三五四	二〇
北港街(臺北州)	二五,三八三	一,一三九	二四,〇一九	三五五	二〇
士林街(臺北州)	二五,三三七	三五二	二四,九二七	三三三	二〇
西螺街(臺北州)	二五,一六八	二〇五	二四,八三六	二二七	二〇
桃園街(新竹州)	二四,九一四	七九九	二三,九六七	二四八	二〇
大甲街(臺中州)	二四,五七三	二六四	二四,一八四	二二四	二〇
佳里街(臺南州)	二四,四〇二	五三六	二三,八一九	四七	二〇
馬公街(澎湖廳)	二三,七九七	二,四一五	二〇,三四〇	四三	二〇
虎尾街(臺南州)	二三,七九九	二,〇六二	二〇,五五六	一五一	二〇
朴子街(臺南州)	二三,〇四七	四〇五	二二,五五六	六六	二〇
東勢街(臺中州)	二二,九八五	四九六	二二,四八八	三一	二〇
鹽水街(臺南州)	二二,三三四	五四七	二〇,五九四	九三	二〇
苗栗街(新竹州)	二〇,九九九	一一〇八	一九,六三三	二四九	二〇
旗山街(高雄州)	二〇,五五三	一,〇九三	一九,〇四九	四〇〇	二〇
花蓮港街(花蓮港廳)	一五,六七二	六,二四七	八,六二七	七九七	二〇
臺東街(臺東廳)	二五,五九九	二,五三八	九,五五九	四九六	二〇

本表内地人には朝鮮人を、本島人には蕃人を各々含み、市及人口二萬以上の街のみを

臺北市(臺北州)	二七,三八八	七九,七三三	一八,二〇九	一四,四五七	一
臺南市(臺南州)	二〇,六二五	一五,六二七	八七,二六五	三,三五一	二
基隆市(臺北州)	八,四四三	二〇,八九六	五六,九九三	三,五五四	三
高雄市(高雄州)	七,五八〇	一八,七四六	五五,八九一	一,七四三	四
嘉義市(臺南州)	六,八八五	九,一二二	五六,三二八	一,五二三	五
臺中市(臺中州)	六,四九一	一四,八二一	四八,八二七	一,三四三	六
新竹市(新竹州)	五,一九〇	五,八四四	四五,五六六	五二〇	七
彰化市(臺中州)	四,九七六	二,三九一	四六,七一六	六二九	八
鹿港街(同)	三,九三二	三三七	三八,八七一	一七四	九
屏東市(高雄州)	三,九二七	五,〇五四	三三,一五三	一〇六五	一〇
斗六街(臺南州)	三,五〇〇	一,二三八	三三,五四三	二四九	一一
清水街(臺中州)	三,四七七	五〇九	三二,八五三	六六	一二
員林街(同)	三,三三三	八九四	三二,〇一一	三〇八	一三
豐原街(同)	三,四五六	九四九	三〇,二八二	二二五	一四
埔里街(同)	二,九〇四	一,二四五	二八,四六四	一九五	一五
麻豆街(臺南州)	二,九五九	八二六	二八,六七二	一〇六	一六
大溪街(新竹州)	二,四四〇	三八七	二九,〇三三	四〇	一七
南投街(臺中州)	二,七四三	八七三	二六,四六五	一〇五	一八

總數

内地人

本島人

外國人

順位

擧げ、且つ例外として廳所在地たる臺東、花蓮港の兩街を掲ぐ。

内地其の他の都市との人口比較 (昭和五年十月一日現在)

廣 臺 福 高 臺 德 富 基 長 山 高 盛 宮 臺 八 福	島 北 岡 知 南 島 山 隆 野 形 雄 岡 崎 中 島 戶	二七〇、四一七 二三〇、四九〇 三三八、二八九 九六、九八八 九四、五四六 九〇、六三四 七五、〇九九 七五、〇七〇 七三、九二二 六三、四三三 六二、七三三 六二、二四九 五四、六〇〇 五四、一八八 五二、九〇七 四五、六九二
---------------------------------	---------------------------------	---

新 米 豐 馬 花 蓮	竹 澤 太 公 港 東	四五、〇一四 四四、七三一 三二、六五〇 二二、二五〇 一一、九八八 一〇、四三三
-------------	-------------	--

四 蕃 社 戶 口

本島の生蕃人は之をタイヤル、サイセツト、ブヌン、ツオウ、パイワン、アミ及ヤミの七種族に分つ。昭和八年末現在蕃社数は五百九十五、戸數二萬四千四百八十、人口十四萬七千人なり。

各種族中人口最も多きはアミ族にして總人口の三割一分五厘を占め、パイワン族の二割八分八厘、タイヤル族の二割三分四厘、ブヌン族の一割二分三厘等順次之に亞ぐ。

總 數	總 數	男	女	%
一四六、九二四	一四六、九二四	七三、七五六	七三、一六八	一〇〇
タイヤル	三三三、三三三	一六、九四四	一七、三八九	二三、四
サイセツト	一、四一七	七三四	六八三	一、〇
ブヌン	一八、〇八一	九、二四五	八、八三六	二、三



ツ	二、二六七	一、一六六	一、一〇一	一六
オ	四、三六三	三、二六一	三、〇〇三	二八八
ウ	四、三六三	三、二六七	三、〇三三	三五
ア	四、三〇〇	三、二六七	三、〇三三	三一
ヤ	一、七〇二	八九三	八〇九	一一
ミ	一七〇二	八九三	八〇九	一一
其	四六一	一四六	三三五	〇三

五 在留外國人

本島在留外國人の總數は明治三十八年末、八千二百二十三人にして大正元年末には、一萬七千九百二十九人に、大正九年十月一日施行の國勢調査の結果に依れば二萬四千四百六十六人に増加し更に昭和九年十二月末現在に依れば四萬八千四百十二人に達せり。
 昭和九年十二月末現在に於ける外國人の國籍を繹ぬるに、中華民國人其の大部分を占め、英人、西班牙人等順次之に亞ぐ。

昭和九年十二月末現在

總數	四八、四三三	三三、〇一一	一六、三七一
中華民國	四八、一九三	三二、九二六	一六、二六七
英吉利	一三〇	空	六七



西班牙	二六	一八	三〇
北米合衆國	二七	二五	三〇
ソヴェト聯邦	六	九	三
波蘭	七	四	三
和蘭	一五	一	一
伊太利	一	一	一
葡萄牙	一	一	一
獨逸	一	一	一
滿洲國	一	一	一

六 國勢調査

國勢調査の歴史は其の端を古代に發しバビロニアは紀元前三千八百年、埃及は同三千五十年にセンサスが施行されてゐる。舊約聖書に依ればモーゼのイスラエル人調査、タウキド王の人口調査がある。又支那に於ては、周の成王に依る人口調査及希臘、羅馬、ヘブライ等に於けるセンサスは史實の物語る處であるが何れも範圍の狭少、方法の簡粗並に其の目的性より來る制約、其の他諸因由に依り其の結果に對して正確及び完全の程を保し難いものが多いやうである。

中世に於ける國勢調査は通常世界地誌的性質を有し一般に土地、建物、國民性、宗教、

風俗、内外交通、兵力及び經濟關係等に關する諸種の國の記録を蒐集構成されてゐると謂はれてゐるが近代の國勢調査と幾分同一傾向を示してゐる事は注目に値するものがある。

近世の所謂國勢調査は一、七四九年の瑞典を以て嚆矢とし爾來調査の範圍、方法、時期、目的及事項等幾多の改變を経て現下世界各國に於て施行さるゝに至つた。

翻つて我が國に於ても人皇第十代崇神帝の即位第十二年に始めて性別人口調査が行はれ降つて第二十一代雄略帝の御代秦人の人口調査も實施され以降の諸帝も亦小範圍乍ら諸種の戸口調査を施行された事は何れも史實に窺はれる處である。

徳川時代に入り八代將軍吉宗が享保六年(西曆一、七二二年)全國の人口調査を施行してゐる。此の調査は我が國としては劃期的大事業と謂はねばならない。斯く既往に於て屢々施行されたのであるが現今の總ゆる點に於て完備せるそれに比較對照する時、簡粗であり不正確なものに過ぎなかつた事は明白である。

次に明治初頭に至り一部學者間に近世式國勢調査の必要性が高唱せられ是を最も模範的に施行したのが明治十二年杉博士の調査に成る甲斐國人別調である。爾來國勢調査の價値と意義は日を趨ふて普及認識せられ遂に各般の必要に促されて明治三十五年國勢調査法の發布を見、同三十八年十月一日を期し第一回國勢調査實施に決定した。然るに日露戰役の勃發あり爲に一時調査を延期するの止むなきに至つた。其の後香として此の事なく年號何時か大正と改まり時勢の進運並に向上せる輿論に促されて帝國全版圖に亘り此處に大正九年十月一日を期し第一回調査を施行されたのであつた(朝鮮は公簿調査である)。

前述の如く大正九年迄は帝國全版圖に之を施行さるゝに至らず纔かに地方的小範圍のもの

のに止まり、臺灣に於ては明治三十八年十月一日臨時戸口調査を行ひしが是れ假令一植民地に限られたるものにもせよ純然たる國勢調査の性質と内容を具備し調査の結果又良好なるものがあつた。是我が國に於て劃期的事例に屬し、大正九年の第一回國勢調査實施の十有餘年前既に完全に近い調査を完了してゐた功績は特筆大書に値するものである。尙大正四年第二次戸口調査を全島に施行し是又優秀なる成果を收めたのである。英、佛、獨、丁其の他の諸國に於て國勢調査の週期を五年制となすものあり大正九年の第一回調査後我が國に於ても是が妥當必要性を認め週期十年の中間に一回の簡易調査を行ふ爲大正十一年法律第五一號に依り五年制となし既に大正十四年十月一日是が實施を見たのである。

今本島に於ける國勢調査の結果を内地其他と比較すれば次の如し。

(イ) 實 數

帝國	昭和五年	大正十四年	大正九年
總内地	九〇,三九〇,〇〇〇	八三,四四六,九九九	七九,九八八,三七九
朝鮮	六四,四四五,〇〇〇	五九,七三六,八三三	五五,九六三,〇五三
臺灣	二一,〇五八,三〇五	一九,五三二,九四五	一七,二六四,二一九
樺太	四,五九二,二七七	三,九三三,四〇八	三,六三三,三〇八
	二,九五,一九六	二〇三,七五四	一〇五,八九九

關東州及滿鐵附屬地 一三三八〇二
 南洋委任統治區域 六九六三六
 (大正九年の朝鮮は公簿調査なり、大正九年及同十四年の臺灣には蕃地の蕃人を調査せず昭和五年には之を含む)
 九三九、九五二
 五三、三三三

帝國	(口) 指數	
	昭和五年	大正十四年
總内地數	二七	二〇
朝鮮地數	二五	一七
臺灣	三三	三三
樺太	二九	二九
關東州及滿鐵附屬地	一四	一三
南洋委任統治區域	一三	一〇
總帝國	一〇〇	一〇〇

七 本籍別内地人

本島在住内地人の總數は昭和五年十月一日現在國勢調査に於て二十二萬八千二百八十一

人にして内、鹿兒島縣の二萬七千五百六十五人第一位を占め、熊本縣は二萬三千七百五十三人にて之に亞ぎ、福岡縣は遙かに下りて一萬三千二百七十二人を以て第三位に在り、廣島、佐賀の二縣順次に亞ぎ、最も少きは青森縣の四百七十八人なり。

總數	人	口	%	順位
鹿兒島	二七、五六五	三、八二一	一三、一	一
熊本	二二、七五三	二、七五三	一〇、四	二
福岡	一三、二七三	一、三二七	五、八	三
廣島	一〇、六九六	一、〇六九	四、七	四
佐賀	九、六六一	九、六六一	四、二	五
山梨	九、四三五	九、四三五	四、一	六
長崎	九、二一九	九、二一九	四、〇	七
東京	七、七七七	七、七七七	三、四	八
神奈川	七、四四二	七、四四二	三、三	九
大分	七、三三九	七、三三九	三、二	一〇
宮崎	七、〇七一	七、〇七一	三、一	一一
宮城	五、四五一	五、四五一	二、四	一二
新潟	五、四四五	五、四四五	二、四	一三
愛媛	五、二四六	五、二四六	二、三	一四

在外本島人は大正九年十月一日第一回國勢調査の四千七百八十五人より昭和五年十月一日第二回國勢調査の八千六百九十二人の約二倍に増加し其の約九割迄は地理的關係上中華

八 在外本島人

福山鳥滋群富山崎栃北秋岩奈青

海

井形取賀馬山梨玉木道田手良森

一九六〇
一八六六
一七九九
一七〇四
一六一九
一五四二
一四四二
一四三三
一四一八
一三六〇
一二三六
一〇七三
一〇五二
四七八

〇九
〇八
〇七
〇七
〇七
〇七
〇六
〇六
〇六
〇六
〇五
〇五
〇五
〇三

福 美 美 毛 天 元 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

兵大岡愛高福島岐茨香石静和長京千德三神

歌 奈

庫阪山知知島根阜城川川岡山野都葉島重川

五、一〇〇
四、九四八
四、四三〇
三、九九二
三、八一九
三、一〇四
三、〇六〇
二、九八三
二、九八一
二、八五八
二、八三二
二、八〇八
二、五九四
二、五二七
二、三六八
二、三〇八
二、二五〇
二、一三〇
二、〇六六

三三
三二
一九
一八
一七
一四
一四
一三
一三
一三
一三
一三
一一
一〇
一〇
〇九
〇九

五 六 七 八 九 〇 一 二 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三

民國に、更に其の九十一%は對岸地方に各在留す。
 中華民國以外の地方に在りては蘭領東印度の六百八十四人第一位を占め新嘉坡の百九十三人之に亞ぎ其の他は何れも百人未滿の少數なり。
 本表は外務省通商局昭和五年在外邦人國勢調査職業別人口表に依り、地名は帝國領事官管轄區域なり。

總數	男	女
八六九二	四八四九	三八四三
七六〇〇	四、三二	三、四七九
五、四三三	二、七六一	二、六七二
一、〇九七	六、六	四八一
四二	二、八四	一、三七
四一五	三、〇四	一、一一
八三	五、三	三、〇
五九	四、三	一、六
三二	一、九	一、三
三	六	一、六
二九	一、五	一、四
二五	三	三
一九三	一、四	四九

新嘉坡
 佛領印度支那
 其の他
 漢口
 南京
 廣東
 天津
 上海
 汕頭
 福州
 廈門
 中華民國
 總數

九 失業者

蘭領東印度	六八四	四三	二六三
英領印度	六三	四九	一四
香港	五一	三七	一四
暹羅	六五	四五	二〇
比律賓群島	二七	一五	一二
佛蘭西	二	二	一
葡萄牙	一	一	一
亞爾然丁	一	一	一

歐洲大戰後世界的經濟界不況、産業不振は組織及機構の合理化、統制化を餘儀なくし人口の飛躍的增加と相俟ち近年所謂就職難失業時代を現出せり。
 失業の社會的或は思想的惡影響と害毒は此處に贅言する迄もなく、最近頻出する凡ゆる社會問題の中心をなせり。されば失業に對する社會的關心は益々顯著となり正確なる失業統計を要望する聲は愈々熾烈となり、同統計は或は勞働市況の狀況を徵示し進んで經濟市場景氣の測定標準となり、或は人口過剩の徵候を表象するものとし更に救濟施設の効果を點檢するものとして其の職能は益々多角的價值を加へつゝあり。
 次に失業統計の淵源を尋ねるに、九〇一年伊太利の國勢調査に此の項目が加はりし以

來一、九二〇年國勢調査に於て英國及和蘭の兩國之に追隨せり。我が國に於ては大正九年以降の事情に關し中央職業紹介事務局及各地方職業紹介事務局の編纂に係る職業紹介統計に依り側面的失業者の相當正確なる數字を發見し來りしが單獨の第一義的失業統計調査は大正十二年兵庫縣社會課に於て神戸市に施行し又内閣統計局は大正十四年十月一日簡易國勢調査と同時期に全國の主要工業都市及鑛山地方二十四箇所並に其の附近に就いて失業統計調査を實施せる事あるも、全國一齊に失業統計調査を爲せしは去る昭和五年國勢調査の一項目として調査せるを最初となす。

本島は植民地なる特殊地位の關係上經濟事情と現象に於て内地と其の趣きを若干異にし從來比較的失業者極く少數にして未だ曾て失業調査を實施せる事なく昭和五年國勢調査を第一回とし州廳及種族別失業者を示せば左記の如く、總數二萬四千七百四十二人にして新竹、臺中、臺北、臺南、高雄、花蓮港、澎湖、臺東の順位に在り。

總數	内地人	本島人	朝鮮人	外國人	%
二四、七三二	九、六四〇	三三、五三二	三	三三	一〇〇.〇
五、〇三〇	四、九二二	四、四一〇	三	九五	二〇.三
六、八八〇	二六	六、八四七	一	七	二七.八
六、二〇二	一一四	六、〇六三	一	二四	二五.一
四、五四六	一五六	四、三三二	一	三六	一八.四
一、六三三	一一九	一、四八〇	二	二	六.五
六九	一四	五二	一	三	〇.三

花蓮港 應 三〇三
澎湖 應 九〇

三六 三三四 三八三 一三 一〇.四

一〇 人口の増加

本島の人口は、明治三十八年十月一日施行の第一回戸口調査の結果に依れば、三百三萬なりしも、大正元年末には三百三十五萬に、更に昭和元年末には四百十五萬に増加し、昭和八年末には五百六萬に達し、過去二十二箇年間に五割一分の増加を示せり。更に人口増加の趨勢を内地其他と比較するに、増加率の最も大なるは樺太にして、關東州及鐵道附屬地、臺灣、朝鮮の順位を以て之に亞ぎ内地は最も小なり。

(イ) 最近二十二年間の人口 (各年末現在)

年	總數	男	女	指數
大正一年	三,三三三,九四三	一,七六三,四八四	一,五九〇,四五九	一〇〇
同 二	三,四一八,二七〇	一,七九四,八〇八	一,六三三,四六二	一〇三
同 三	三,四六八,七一九	一,八一〇,五五六	一,六五〇,六六三	一〇三
同 四	三,四八三,二六六	一,八一四,九四四	一,六六八,三三三	一〇四
同 五	三,五〇一,二一〇	一,八二四,一五〇	一,六八五,九六〇	一〇五

年	婚姻	離婚	出生	死亡	自然増加
二	三、七	一、九	五、五	一、九七	三、三
三	三、〇	二、九	五、七	二、〇六	三、四
四	三、三	三、〇	五、九	二、五	三、五
五	三、七	三、七	六、六	三、六	二、七
六	四、〇	三、七	六、八	三、四	三、九
七	四、三	三、九	六、九	三、三	三、一
八	四、五	四、〇	七、五	三、四	三、三

本表は拓務統計に依る。

一一 婚姻、離婚、出生及死亡

本島に於ける最近二十二箇年間の婚姻、離婚、出生及死亡を觀るに、人口千に付婚姻は大正元年の十一件三分より昭和八年の八件九分に、離婚は同じく一件五分より、八分に各々減少し、出生は一般に増加の傾向を有し、大正元年の四十一人九分より昭和八年の四十四人五分に増加せり。死亡は年に依り相違ありと雖も漸減の狀勢にあり、大正四、五年及び大正七、九年に於て各死亡者の多きは前者はマラリア患者、後者は流行性感冒の發生に因由するものなり。されば、大正七年の如きは三十四人八分の多きに達したるも、昭和八年には十九人八分に減退したり。従つて人口の自然増加は年により懸隔ありと雖も漸増し、

年	婚姻	離婚	出生	死亡	自然増加
大正	三、七、九	一、八、二	五、〇、八	一、四、四、九	三、五、五
一	三、六、一	一、六、〇	一、四、一、三	一、四、六、一	四、七、九
二	三、三、九	一、四、六	一、四、六、一	一、四、七、一	四、八、六
三	三、八、五	一、五、九	一、四、二、五	一、二、二、三	三、〇、三
四	三、七、六	一、四、四	一、三、七、七	一、〇、二、五	三、一、九
五	三、八、〇	一、五、〇	一、四、八、二	一、〇、二、九	四、〇、一
六	三、八、〇	一、五、〇	一、四、八、二	一、二、四、七	五、〇、一
七	三、八、〇	一、五、〇	一、四、八、二	一、三、四、七	四、八、五
八	三、八、〇	一、五、〇	一、四、八、二	一、三、四、七	四、八、五
九	三、八、〇	一、五、〇	一、四、八、二	一、三、四、七	四、八、五
〇	三、八、〇	一、五、〇	一、四、八、二	一、三、四、七	四、八、五
一	三、七、八	一、四、二	一、六、一、八	一、四、四、一	四、九、七
二	三、七、八	一、四、二	一、六、一、八	一、四、四、一	四、九、七
三	三、七、八	一、四、二	一、六、一、八	一、四、四、一	四、九、七
四	三、七、八	一、四、二	一、六、一、八	一、四、四、一	四、九、七
昭	三、七、八	一、四、二	一、六、一、八	一、四、四、一	四、九、七
和	三、七、八	一、四、二	一、六、一、八	一、四、四、一	四、九、七

大正七年の如き僅かに二萬人に過ぎざりしが、昭和八年には十二萬三千人の多きに達したり。

同	同	同	昭	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	大		
			和													正		
四	三	二	一	四	三	二	一	〇	九	八	七	六	五	四	三	二	一	年
平均																		
内地人																		
本島人																		
外国人																		

同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
八	七	六	五	四	三													
出生率																		

本島の出生率は之を最近二十二箇年間に就きて観るに、年に依りて増減ありと雖も、概して増加の趨勢にあり。昭和六年は人口千に付四十六人の最高を示せるも昭和八年には四十四人五分に減退せり。總ずるに内地人の出生率が此處數年來減少しつゝあるは無配偶者多く且つ其の他種々の原因に因るものゝ如し。
更に之を内地其の他と比較するに本島は其の率最も高く樺太之に亞ぎ關東州及鐵道附屬地最も低し。

(イ) 出生率 (人口千に付)

一二出生率

同同同同

八七六五

四〇〇
四〇〇
四〇〇
四〇〇

二九九
三〇一
三〇二
三一三

四五九
四七〇
四五〇
四五四

三四五
三六五
三五三
三六八

内地其他との出生率累年比較 (人口千に付)

同同同同同同同同大正

九八七六五四三二一年 (口)

四一九
四一四
四一四
四〇九
三八一
四一六
四〇五
三九三
四〇一

二八九
二九七
二八二
二七三
三三八
三三八
三四〇
二七八
二七六

三〇〇
三四二
三一九
三四七
三三七
二五二
三八
二八四
三五二

二九六
三三二
三二五
二九〇
三〇九
三〇〇
二六九
二五六
二六三

三三三
三三二
三三七
三三一
三三三
三三三
三三三
三三六
三六二

臺灣 朝鮮 樺太 關東州及鐵道附屬地 内地

同同同同同同同昭同同同同同

和

八七四五四三二一四三二一〇

四三二
四二二
三九六
四二二
四二二
四二二
四二二
四二二
四二二
四二二

二九七
三三八
四〇二
三三八
三八〇
三五四
三五四
三七六
三七八
三八一
三五四
三〇〇
二九〇

三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二
三二二

二五四
二六四
二五四
二七三
二八七
二八九
二五九
二五三
二四九
二六二
二六〇
二五七
二六三
二五二

三五二
三四二
三四九
三四八
三四九
三四八
三四八
三四八
三四四
三四四
三四四
三四二
三〇四

本表は拓務統計に依る。

一三三 死亡 率

本島の死亡率を最近二十二箇年間に就きて観るに、是亦高低常ならずと雖も、昭和五年

には著しく低下し、人口千に付十九人五分を以て最低の記録をつくり昭和八年の十九人八分は是に亞ぐ低率なり。内地人の死亡率を本島人に比すれば甚だ低し。此れ内地人中には無配偶者多きと、其他社會的、經濟的因由に基くものゝ如し。昭和八年には本島人二十人三分なるに對し、内地人は僅かに十人七分を示せり。
 更に之を内地其他と比較するに死亡率の最も低きは關東州及鐵道附屬地にして、内地之に亞ぎ最近本島は減少の趨勢にありと雖も尙昭和八年には十九人八分を以て最も高し。

死亡率 (人口千に付)

大正	平均	内地人	本島人	外國人
同	二五三	一五八	二五八	一五四
同	二五三	一五三	二五八	一三二
同	二六一	一五〇	二八七	一九五
同	三三二	一七三	三三九	一九四
同	二九二	一六〇	二九八	一六八
同	二七五	一六五	二八〇	一七七
同	二七八	一九六	三五五	二七七
同	二七三	一六八	二七八	二〇八
同	三五五	一九二	三三二	三三三

一年 (イ) 九八七六五四三二一

内地其他との死亡率累年比較 (人口千に付)

大正	昭和	關東州及鐵道附屬地	樺太	朝鮮	臺灣	内地
同	同	二四四	二五〇	一三九	二四四	一九六
同	同	二五〇	一三三	一三三	二五〇	一九四
同	同	二五六	一三七	一三七	二五六	一六二
同	同	二四九	一三四	一三四	二四九	一七八
同	同	二四一	一三三	一三三	二四一	一五八
同	同	二四六	一三六	一三六	二四六	二〇三
同	同	三三三	一三〇	一三〇	三三三	一九〇
同	同	三三一	一二八	一二八	三三一	二〇六
同	同	三二七	一二三	一二三	三二七	一八二
同	同	一九五	一一八	一一八	一九五	一七七
同	同	二二四	一一四	一一四	二二四	二〇〇
同	同	二〇五	一〇八	一〇八	二〇五	一七五
同	同	一九八	一〇七	一〇七	一九八	一七七

一年 (ロ) 八七六五四三二一四三二一〇

大正 一 年 (ロ) 一 年 (イ) 平均 内地人 本島人 外國人

本表は拓務統計に依る。

同	同
八	七
一九八	二〇五
一九三	二二二
一九〇	二〇八
一四六	一七九
一七一	一七一

同	同	同	同	同	昭	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
六	五	四	三	二	一	四	三	二	一	〇	九	八	七	六	五	四	三	二	一
二二四	一九五	二二七	三三一	三三三	三三六	二四一	二四九	二二六	二五〇	二四四	三三三	二七三	二四八	二七五	二九二	三三二	二八一	二五三	二五三
二〇三	一八九	三三九	三三六	二二五	二〇三	二〇六	二二四	二〇五	二二四	一九八	三三九	三〇七	二四一	三三三	二二一	一九三	一八〇	二八〇	一八〇
一九七	二〇三	二二八	二二三	二六二	一九〇	一八七	二六〇	二四六	二〇二	二五七	三四二	三三一	三六二	二七一	二八五	三三九	二四五	二八五	二八五
一四七	一五一	一八七	一七六	一五三	一八六	一六六	一五八	一六〇	一五六	一五二	一五八	二二六	二三七	三三八	一七〇	一八一	一九七	一九七	一九七
一九〇	一八二	二〇〇	一九九	一九八	一九二	二〇三	二二二	二三八	三三三	三三七	二五四	三三八	二六八	二二四	二二五	二〇一	二〇五	一九四	一九四

澎湖	花東	臺南	高雄	臺南	臺中	新竹	臺北	總數
1	1	1	7	0	2	8	9	郡
2	4	4	1	1	1	1	1	支廳
1	1	1	2	2	2	1	2	市
1	1	1	3	0	0	5	7	街
4	1	0	5	5	7	3	3	庄
1	8	0	1	1	1	1	1	區

本島の地方行政區劃は、幾多の變遷を経たる後、大正九年九月一日に至り地方官々制に根本的改革を加へ、從來の十二廳を五州二廳に改めたりしが、大正十五年七月一日更に澎湖廳を復活して三廳と爲し現に五州は之を九市四十五郡に分ち、郡の下には三十五街、二百十二庄を置き、三廳は之を十支廳に分ち、支廳の下には三街五庄十八區を置く。

昭和九年末現在

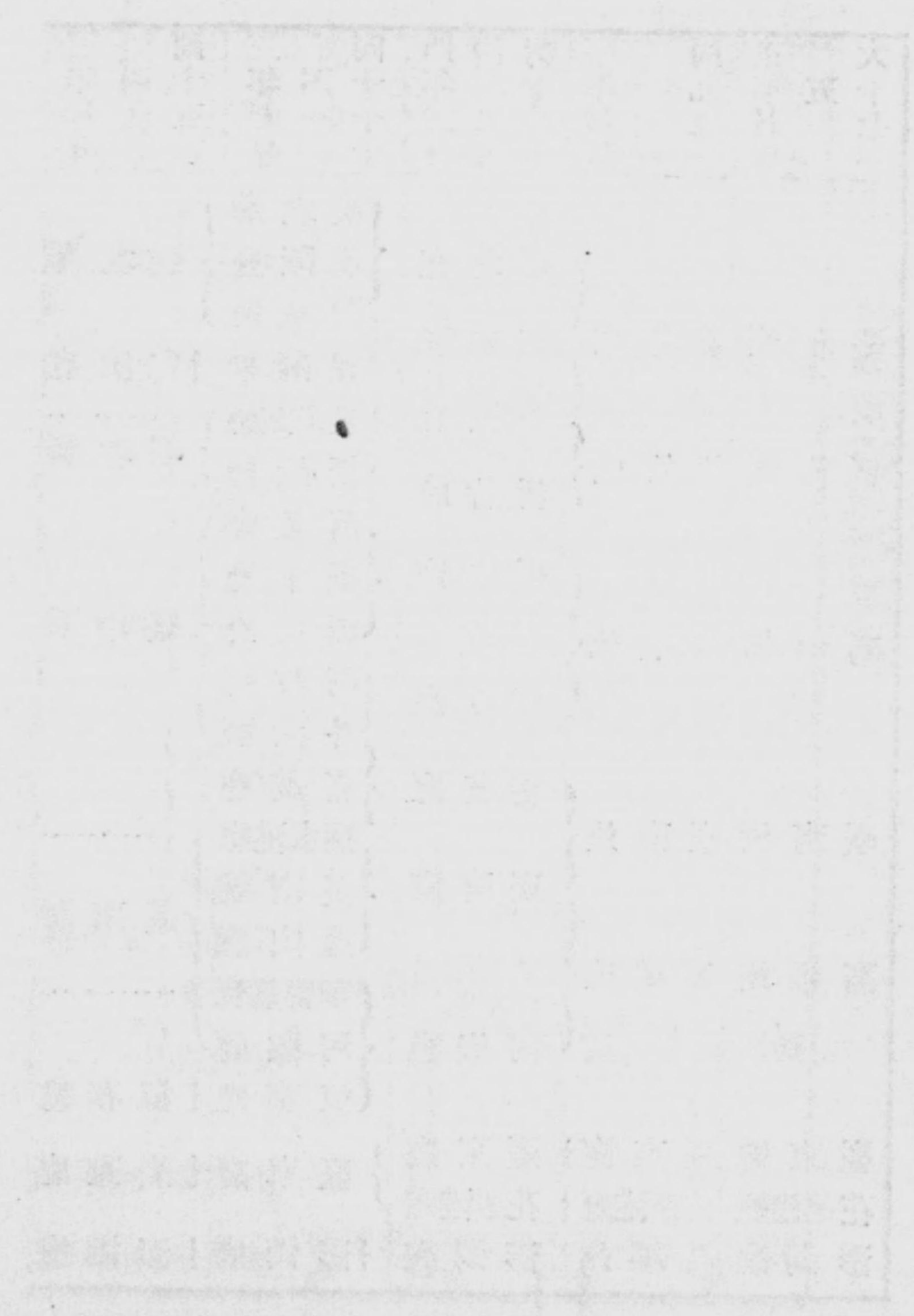
八行政區劃

一 行政區劃

大正 十七 年 五月 十一 日	同 十九 年 九月 十一 日	明 治 二十 五年 二月 五日	同 三十 四年 二月 五日	同 三十 四年 十一月 十日	同 三十 五年 十一月 十日	同 三十 六年 十一月 十日
臺北州	臺北州	臺北廳	臺北廳	臺北廳	臺北廳	臺北縣
新竹州	新竹州	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳
		桃園廳	桃園廳	桃園廳	桃園廳	臺北縣
		新竹廳	新竹廳	新竹廳	新竹廳	臺北縣
臺中州	臺中州	臺中廳	臺中廳	臺中廳	臺中廳	臺中縣
		南投廳	南投廳	南投廳	南投廳	臺中縣
臺南州	臺南州	嘉義廳	嘉義廳	嘉義廳	嘉義廳	臺南縣
		臺南廳	臺南廳	臺南廳	臺南廳	臺南縣
高雄州	高雄州	鳳山廳	鳳山廳	鳳山廳	鳳山廳	臺南縣
		阿猴廳	阿猴廳	阿猴廳	阿猴廳	臺南縣
臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳
花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	臺東廳
澎湖廳	高雄州	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳

同 三十 六年 十一月 十日	同 三十 七年 十一月 十日	同 三十 八年 十一月 十日	同 三十 九年 十一月 十日	同 四十 年 八月 二十四 日	同 四十 一年 八月 二十四 日	同 四十 二年 八月 二十四 日
{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }
{ 宜蘭廳 }	{ 宜蘭廳 }	{ 宜蘭廳 }	{ 宜蘭廳 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }
{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }	{ 新竹縣 }	{ 新竹縣 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }	{ 臺北縣 }
{ 臺中縣 }	{ 臺中縣 }	{ 臺中縣 }	{ 臺中縣 }	{ 臺灣民 政支部 }	{ 臺灣民 政支部 }	{ 臺灣縣 }
{ 嘉義縣 }	{ 嘉義縣 }	{ 嘉義縣 }	{ 嘉義縣 }	{ 臺灣民 政支部 }	{ 臺灣民 政支部 }	{ 臺灣縣 }
{ 臺南縣 }	{ 臺南縣 }	{ 臺南縣 }	{ 臺南縣 }	{ 臺南民 政支部 }	{ 臺南民 政支部 }	{ 臺南縣 }
{ 鳳山縣 }	{ 鳳山縣 }	{ 鳳山縣 }	{ 鳳山縣 }	{ 臺南民 政支部 }	{ 臺南民 政支部 }	{ 臺南縣 }
{ 臺東廳 }	{ 臺東廳 }	{ 臺東廳 }	{ 臺東廳 }	{ 臺東廳 }	{ 臺東廳 }	{ 臺東廳 }
{ 澎湖廳 }	{ 澎湖廳 }	{ 澎湖島 廳 }	{ 澎湖島 廳 }	{ 澎湖島 廳 }	{ 澎湖島 廳 }	{ 澎湖島 廳 }

二 行政區劃の沿革



九 警察官署及職員

本島の地方警察機關は昭和八年末現在に於て、州警務部五、廳警務課三、警察署十、郡警察課四十五、支廳十、分室四十四、派出所及駐在所千五百三十にして、同職員は警視二十四人、警部及警部補五百四十二人、巡查七千四百九十二人、警手三千二百七十人なり。今之を内地其他と比較するに、巡查一人に付面積の最も大なるは樺太の七十二方秆五にして、朝鮮、内地之に亞ぎ、臺灣は四方秆八を以て第四位を占め、最も小なるは關東州の一方秆一なり。

尙人口に就き之を觀るに内地の千百八十二人第一位を占め、朝鮮の千百五十人、臺灣の六百七十五人、樺太の六百三人、關東州の四百三人順次に亞ぐ。

臺 朝 樺 關 附 内
 灣 鮮 太 東 屬
 臺 鮮 太 州 地
 臺 鮮 太 州 地
 臺 鮮 太 州 地

警察署	派出所及駐在所	警視	警部及警部補	巡查	面積	人口
臺	一、三〇〇	二四	五四二	七四九三	四八	六七五
朝	二、五三二	五七	一、八三三	一八、〇七六	四八	一、二五〇
樺	二二	三	三六	四九八	七三	六〇三
關	一〇二	一五	一六一	三、四九八	一一	四〇三
附	三八六	三五九	五、〇八九	五、六八九	六七	一、一八二
內	一、八六六	三五九	五、〇八九	五、六八九	六七	一、一八二

職 員

警視

警部及警部補

巡查

面積

人口

方秆

一人に付

本島の警察署には郡警察課及支廳を含む。
内地は帝國統計年鑑、其の他は各廳統計書に依る。

一〇 農 業

一 農業戸口

本島の農業戸数は昭和八年末に於て四十萬六千戸、人口二百六十四萬人にして一戸當耕地面積は二・〇二ヘクタールに當る。
今之を内地其の他と比較するに、一戸當耕地面積最も大なるは關東州及鐵道附屬地の三・一六ヘクタール、樺太の三・〇二ヘクタール之に亞ぎ、本島は第三位を占め、内地は一・〇六ヘクタールを以て最下位に在り。

	戸 數	人 口	一戸當耕地面積 (ヘクタール)
臺灣	四〇六、二二三	二、五八、二四三	二・〇三
朝鮮	三、〇〇九、八五五	一五、九八四、九六一	一・六〇
樺太	一一、〇二七	五五、九五四	三・〇三
關東州及鐵道附屬地	六四、三七〇	二四六、一九九	三・一六
南洋群島	一〇、九七五	二六、八九四	一・三七
内地	五六二、五三五	?	一・〇六

本表は拓務統計に依り、朝鮮の人口は昭和七年末なり。

二 耕地面積

本島の耕地總面積は八十二萬ヘクタールにして内、田四十三萬七千ヘクタール、畑三十八萬三千ヘクタールなり。
 今本島の田及畑の面積を内地其の他と比較すれば次の如し。

耕地面積(ヘクタール)

昭和八年末現在

地域	總數		田		畑	
	面積	%	面積	%	面積	%
臺灣	810,000	46.3	383,133	33.3	426,867	46.7
朝鮮	485,682	26.7	317,776	27.6	167,906	18.1
樺太	332,267	0	332,267	100.0	0	0
關東州及鐵道附屬地	203,383	1.1	203,383	100.0	0	0
南洋群島	15,000	0.8	13,613	0.6	1,387	0.1
内地	5,978,900	31.9	3,198,970	27.9	2,779,930	30.0

本表は拓務統計に依る。

三 農 産

本島の農産物は、昭和八年中の總生産價額二億五百七十萬圓にして内、普通作物一億四

十六百八十萬圓、特用作物三千七百七十萬圓、園藝作物二千百十萬圓なり。
 更に之を作物別に觀るに、米は一億二千五百萬圓を以て第一位を占め、甘蔗は二千八百九十萬圓を以て之に亞ぎ、甘藷の二千五十萬圓、蔬菜類の一千三十萬圓、バナナの五百七十萬圓、粗製茶の三百九十萬圓、落花生の二百三十萬圓、鳳梨の二百萬圓、柑橘の一百七十萬圓、豆類の一百萬圓等順次に亞ぐ。
 尙本島の農産額を内地其の他と比較すれば別記の如し。

(イ) 農 産 物 (昭和八年)

作物	生産價額	%	作付面積	收穫高
總 額	2,570,667	100.0	—	—
普通作物	1,477,921	57.5	—	—
米 (玄米)	1,349,934	52.5	678,693	836,189斤
甘蔗	20,447	0.8	138,060	235,781斤
甘藷	980,292	38.1	19,130	73,335斤
豆類	898,835	34.9	1,107	89,735斤
麥類	328,337	12.8	?	?
其他	37,688	1.5	?	?
特用作物	1,092,746	42.5	—	—
甘蔗	28,939,881	113.2	83,690	878,200斤

粗製茶	三六六、五三六	一九	四五、二九九	一五、五四四、八七斤
落花	二、〇一〇、〇〇三	一・二	三〇、七二五	四七五、五二石
煙草	九三八、二三四	〇・四	八〇一	二、五九九、四八〇斤
麻類	一、七三三、五七七	〇・六	四、三〇〇	一〇、二一九、七二五斤
胡椒	二〇六、六六七	〇・一	三、九〇〇	一一、五五〇石
藍	三九五、二二	〇	五二一	?
香花	九〇、六四五	〇	二四六	一〇、三六、七九〇斤
其他	一三三、四八〇	〇・一	?	?
園作物	二、〇九、九八五	一〇・三	?	?
バナナ	五七〇、二〇三	二・八	一九、二三八	二九、二五五、六千斤
柑	一、七四三、三九六	〇・八	四、〇五七	四九、二八四、〇七斤
龍眼	三三〇、五九六	〇・二	二、二七一	八、二八二、三九三斤
檳榔	一、六四、六八四	〇・一	七〇四	六、〇〇六、七六六斤
鳳梨	二、〇四三、二五八	一・〇	六、六二七	八六、八〇〇、四四四斤
椰子	一、四三、四三三	〇・一	四九七	四、七〇一、二〇三斤
李子	一、七二、四六二	〇・一	八二三	九、〇三三、六四九斤
蔬菜	一〇、三三、六三三	五・〇	?	?
其他	四七、七五一	〇・二	?	?
其	七、四〇七	〇	?	一九九〇石

(口) 内地其他との比較 (昭和八年)

總額	三〇八、〇七六、六一	100.0%
臺灣	二〇三、八六六、三三〇	六七・
朝鮮	六四七、二六〇、一六六	二一・〇
樺太	三、六一五、一九三	〇・一
關東州及鐵道附屬地	二、五〇九、〇五八	〇・七
南洋群島	三、二九〇、三八二	〇・一
内地	二、一九九、三四六、五二二	七・四

本表は拓務統計に依り臺灣は之を含まず。

一一畜産

本島の畜産物生産總價額は、昭和八年に三千二百二十萬圓を算し内、家畜生産二千六百四十萬圓、家禽生産五百二十萬圓、牛乳五十萬圓なり。
 家畜生産中、豚は二千四百十萬圓を以て第一位を占め、水牛の百四十萬圓之に亞ぐ。家禽生産中第一位を占むるは鶏の四百萬圓なり。

種類	生産價額	%
總額	三,二七〇,〇六四	100.0
水牛	二六,四三二,七九九	八二.二
黄牛	一,四二〇,八四九	四.四
雜種牛	五三,三七七	一.七
其他牛	一四三,三八〇	〇.四
豚	四七,九八五	〇.二
山羊	一,二四一,〇一五	七四.九
其他羊	一六三,七二六	〇.五
鶏	一三,三七七	〇.四
其他禽	五,三九七,七三五	一六.三
其他	三,九九〇,二二七	一二.四

牛	七	鷺	鷺
面			
乳	鳥		
		八九九、〇〇五	二六
		三七、八二七	一〇
		三、六六六	〇一
		五〇八、一五三	一六

一二 林 産

本島の林産物生産總價額は昭和八年に一千四十四萬圓を算し内、用材の四百萬圓第一位を占め、薪材の二百十萬圓、森林副産物の百九十萬圓、木炭の百三十萬圓、竹材の百十萬圓順次に亞ぐ。

森林副産物中首位を占むるは筍の五十二萬圓、第二位は土石の四十五萬圓にして其の他は何れも二十萬圓未滿の少額なり。

尙本島の林産額を内地其の他と比較すれば別記の如し。



(イ) 林 産 物 (昭和八年)

總	價	額	%
用材	1,044,000	100.0	38.5
薪材	2,019,787	192.0	11.5
竹材	2,089,911	199.0	11.5
炭	1,199,773	114.9	11.1
森林副産物	1,263,633	121.6	11.1
筍	1,866,193	178.6	17.0
其他	527,443	50.7	4.8

南洋群島
内地

三、四一八、八六九
二、四八、二五、〇八八

一〇
七五・五

本表は拓務統計に依り朝鮮は昭和七年なり。

籐 棕 龍 竹 姜 樣 月 土 鳳 檳 其
皮 肉 皮 黃 實 桃 石 梨 實 他
の 榔 仔 眼 栢

(ロ) 内地其他との比較 (昭和八年)

籐	六〇、一五五	〇・六
棕	三三、九二九	〇・三
龍	一九四、六四八	一・七
竹	四八、二三五	〇・五
姜	四一、一七三	〇・四
樣	三四、七二五	〇・四
月	三〇、八二六	〇・三
土	四四、六二七	四・三
鳳	一四六、六四九	一・四
檳	一二、二二六	一・二
其	一九五、六五八	一・九

總額
樺 朝 臺
太 鮮 韓 額

價 額
三、八三九、〇五〇
一、〇四三、九二九
五、五〇七、〇〇〇
一一、五四七、三三七

一〇〇
一六八
三三
三五



一三三 鑛 産

本島の鑛産總價額は、昭和八年に一千五百二十萬圓を算し内、石炭は總價額の五割、即ち七百六十八萬圓を以て第一位を占め、金銅鑛の三百七十七萬圓、金の百五十八萬圓、揮發油の五十七萬圓、原油の四十二萬圓、カーボンブラツクの三十四萬圓等順次之に亞ぐ。尙本島の鑛産額を内地其他と比較すれば別記の如し。

(イ) 鑛 産 物 (昭和八年)

産 額	價 額	% (價額)
石 炭	768,168.9	50.6
金 銅	1,533,103.8	100.0
金	599,208.7	10.4
銅	1,365,780.7	1.8
沈 澱	57,958.0	0.4
原 油	42,000.0	0.3
金 鑛	1,156,933.8	24.8
硫 黄	868.0	0.0
銀	331,333.7	0.1
砂	59,321.7	0.6
總 計	1,520,230.0	

揮發油	六六、五三〇	五七、四八五	三八
金銀澱物	七八〇三	二五、〇七六	一七
汰鑛	八〇五	六六、六三三	〇四
其他	—	六二、三二六	〇四
カーボンブラツク	—	三四、〇七九	二二
内地其他との比較 (昭和八年)	一一八、一五八	—	—

(ロ) 内地其他との比較 (昭和八年)

總額	五三、八六三	100.0%
臺	一五、一六二	二八
朝鮮	四八、三〇一	八九
樺太	六、七〇三	一二
關東州及鐵道附屬地	五、二三四	九六
南洋群島	一、三六一	〇三
内地	四、九九七	七二

本表は拓務統計に依る。

一四 水産

本島の水産總價額は、昭和八年には一千七百萬圓を算し内、遠洋漁獲物六百九十五萬圓、沿岸漁獲物三百八十六萬圓、養殖場漁獲物三百二十二萬圓、水産製造物百九十一萬圓、製鹽百二萬圓なり。

次に各内譯の第一位を観るに遠洋漁獲物は鯛の百二十二萬圓、沿岸漁獲物は鱸の七十七萬圓、養殖場漁獲物は虱目魚の百九十三萬圓、水産製造物は節類の四十二萬圓なり。更に是を内地其他と比較すれば別記の如し。

(イ) 水産物

總額	一六、九九九	100.0%
遠洋漁獲物	六、九四六	四一〇
鯛	一、三三四	七二
鱈	二、七六〇	一四
鱈	四、八七四	二九
鱈	一、一五七	〇七
鱈	七、一〇八	四二

飛魚類 貝類 其他の水産動物類
 藻類 其他の藻類
 其の他 養殖場漁獲物
 虱目魚類 草魚類 牡蠣類 鱈類 鯉類
 其他の水産物
 節類 煮乾物 煮物 蒲鉾 鱈仔

六、二八三
 四、八九九
 三九、一九九
 五九、七〇六
 一、二五五、四九六
 三、三三三、八三三
 一九、二七、三三〇
 一八、九、一一一
 一九〇、三三二
 四、三三、二八一
 二六、三、五〇
 二六、二、二七
 二七、一、三三三
 一九〇、八、九八二
 四、一、九二五
 四〇三、九四七
 九五、〇八二
 一八六、五八七
 一八六、二一五

〇・四
 〇・二
 二・三
 〇・四
 六・八
 一九〇
 二・四
 一・一
 一・一
 二・四
 〇・七
 〇・七
 一・六
 二・二
 二・四
 二・四
 〇・五
 一・一
 一・一

黃魚類 旗魚類 狗魚類 鯖類 鮪類 鯨類 珊瑚類 其他の珊瑚類
 沿海岸の漁獲物
 鯛類 鰹類 鱈類 鱈類 鰹類 鰹類 鰹類 鰹類
 太刀魚 虱目魚

二七〇、九〇八
 一、〇一五、三三九
 一八二、〇五八
 五三、三六九
 五五、四七四
 五七、九八一
 七〇、八九八
 二〇八、一七一
 二、五五、九八六
 三、八六〇、六六四
 八〇、一四三
 三五〇、五二二
 七七〇、三三五
 五八、四五四
 三六、一、〇〇
 二二、五七六
 一三、四、五〇
 一二、四、七二
 六〇、八九〇

一・六
 六・〇
 一・一
 〇・三
 〇・三
 〇・三
 〇・四
 〇・四
 一・二
 一・三
 三・八
 〇・五
 二・一
 四・五
 〇・三
 二・一
 一・三
 〇・八
 〇・七
 〇・四

製 其海 鱈
 の人 草 鱈
 他 他 鱈

一三三、二八五
 八一、五六一
 四二〇、四八〇
 一〇二、九七五
 六〇
 二、四
 〇、五
 〇、八

(ロ) 内地其の他との比較 (単位千圓)

總	臺灣	朝鮮	樺太	關東州	南洋群島	内地
漁獲物	二五、三九九	八九、八七二	一七、三三七	六、一〇三	三、三三三	四、九七五
水産製造物	一〇、八〇七	五、三七八	六、八九二	五、〇三三	一、七九七	二、四三九
水産養殖物	一九〇九	三五、五八九	一〇、二四五	一、一八〇	一、七四八	一、五六二
總額	三、三三四	二、九〇四	?	?	?	一九、二八三

本表は拓務統計に依り昭和八年の産額なり。

一五 工 産

本島の工業生産總價額は、昭和八年に二億一千萬圓を算し内、砂糖の一億二千七百萬圓は群を抜いて第一位を占め、雜詰の六百二十萬圓、酒精の五百七十五萬圓、鐵工の五百四十六萬圓、蜜餞及菓子等の四百九十二萬圓、再製茶の四百六十四萬圓、帽子の四百三十六萬圓、肥料の四百十萬圓等順次に亞ぐ。
 尙本島の工産額を内地其の他と比較すれば別記の如し。

(イ) 工 産 物 (昭和八年)

	生産價額	%
總額	二〇、九、九、七、〇	100.0
砂糖 (稅拔)	一、二、六、六、五、七、五	60.4
酒 精	五、七、五、三、〇、八、五	27.7
再 製 茶	四、六、四、三、八、七、〇	22.3
製糖用其他の機械器具及原動機	三、四、六、三、九、一、四	16.6
木 製 品	四、〇、〇、〇、七、三、三	19.1
セメント	三、八、七、〇、一、五、五	18.4

内地	南洋群島	關東州及鐵道附屬地	樺太	朝鮮	臺灣	總額
三,三六五,〇〇八	一一,四三三,五四八	一九,八八六,六四三	五九,五六六,二七四	三七二,九三六,三五八	二〇九,六〇九,二七〇	四,二八八,四九〇,五五
八.三	〇.三	二.九	一.四	九.〇	五.一	一〇〇.〇

價額

内地其他との比較 (昭和八年)

蜜餞及菓子 四,九二四,五四〇 二.三

其他 一〇,二二二,二六〇 四.八

本表は拓務統計(内地は昭和七年にして帝國統計年鑑)に依る。

製糖	靴製	製靴	竹及籐細工	罐詰	精製樟腦紙	織物	製粉	金銀紙及線香	煉瓦及瓦類	植物性油及油粕	味噌及醬油	金銀細工	肥料	鐵工	麵工	染色類
七四九,三二二	一,一七,四〇七	六,二七,五三九	一,五八,五六五	一,九二,〇五二	一,〇二八,九四六	四,三六三,四八〇	二,七〇六,七一四	一,五八七,〇五五	二,二四三,〇二六	一,五三八,一〇三	二,八七四,〇四〇	一,六八八,〇八四	二,三三七,四八一	四,〇九九,五九二	五,四七七,二六五	二,六三五,〇七三
〇.四	〇.五	〇.三	〇.八	〇.六	〇.五	二.一	一.三	〇.八	一.一	一.一	一.一	〇.八	二.〇	二.六	一.三	〇.二

一六糖業

本島の糖業は領臺當時其の栽培製糖共に幼稚にして僅々八、九千萬斤の粗糖を製産するに過ぎず、需要の四分の三は海外の供給に俟つ状態に在りき。是に於て糖政の確立、糖業獎勵規則の制定、原料採取區域の限定、蔗苗取締規則の制定其の他諸種の糖業研究機關の設置等に依り爾來顯著なる發展をなせり。明治三十五年期に於ては八千二百六十萬斤を産するに過ぎざりしが、大正十年期には四億二千百萬斤、即ち約五倍の増産を見るに至り、昭和九年期に於ては、公稱資本金二億五千二百萬圓、作業工場數百四十五、作業能力四萬五千三百五十噸を有し、其の製糖高十億八千萬斤十三倍に達せり。内新式製糖會社の數は十にして作業工場數四十五、作業能力四萬三千五百噸を有し、その製糖高十億五千七百萬斤を算するに至れり。

總數	公稱資本金 千円	作業工場數	作業能力 噸	製糖高 千斤	% (製糖高)
新式製糖會社	三三,三三九	一三	四,三三八	一,〇八九	一〇〇
臺灣製糖	二五,〇九七	三	四,三三八	一,〇七三	九一
新興製糖	六,〇〇〇	一	二,八二四	二,八五〇	二六六
明治製糖	一,一〇〇	七	五,六〇〇	二,四六九	一三
大日本製糖	四八,〇〇〇	六	八,五三〇	一七〇,六四三	一五八
	五,四一七		七,六三六	三六,三六七	三九

鹽水港製糖	二九、二五〇	六	五、八八〇	一六、三五一	一五、二
新高製糖	二八、〇〇〇	三	二、四四四	五〇、五四七	四、七
帝國製糖	一八、〇〇〇	五	三、二三四	八一、四九五	七、六
昭和製糖	七、〇〇〇	二	二、六五四	三〇、二七七	二、八
臺東製糖	一、七五〇	一	三、九二	一六、四〇九	一、五
三五公司	三、三五〇	一	三、九二	九、〇六二	〇、八
改良糖廠	一、三六三	八	九〇〇	七、八六九	〇、七
舊式糖廠	?	三	九〇〇	三、一八三	一、二

昭和九年期とは昭和八年十一月より同九年十月に至る期間を謂ふ。

一七 貿易

一 貿易總覽

本島の貿易は之を外國貿易及内地貿易(臺灣内地間)の二種に分つべきも、今之を總括すれば明治三十年の三千一百萬圓より大正元年の一億二千五百萬圓に進み、大正六年には二億圓臺に上り、大正八年には更に三億圓臺を突破し、大正十年及十一年は一般商業界並に産業界停滞沈靜を極めし爲め、二億八千萬圓に減退せるも大正十二年には三億圓臺に復活、大正十四年には四億四千九百萬圓を現出せり。

昭和元年以降は四億三千萬圓臺を上下し、昭和四年に一時約四億八千萬圓に反撥し最高額を示せしも同五年には四億圓に激減、同六年には大正十四年以後保持したる四億圓臺を割り三億六千萬圓に減少せるも昭和七年には四億五百萬圓に復活同八年には四億三千四百萬圓に漸増せり。今昭和八年の貿易總額を人口一人當りに換算すれば八十五圓餘を示す。次に貿易總額に對する内外兩貿易の割合を觀るに、内地貿易は常に七〇%以上を占め昭和八年には八八%を現出せり。内地と本島とが國家經濟の見地よりして益々密接不離の有機的關係を保持し愈々其の重要性を増大しつゝあるは以上に依りても明白なる事實なり。

(イ) 貿易總表 (單位千圓)

年	總額	指數	輸出	輸入	輸入超過
正	三三,六六五	三三六	三三,一八七	二五五	一〇〇〇
一	四三,九〇七	三三〇	三三,六八〇	二二〇	九八九
二	四七,八〇四	三八〇	三二,〇七五	二〇五	一〇四八
三	四〇,九七〇	三七七	三二,七六〇	一六六	八七六
四	三六,四九三	二九二	三二,一八七	一三七	七六三
五	四〇,五二六	三三三	三五,六一〇	一二一	八二二
六	四三,八〇三	三四六	三八,〇五九	一二三	八七七
七	三〇,九六六	二〇〇	一四,九六〇	一九,三〇七	四,三四七
八	二五,九九六	一六〇	一二,九四二	一八,〇三四	五,〇八二
九	二八,二二二	一八三	一五,九八二	一三,〇一四	三三
〇	四七,〇八三	二二七	一五,四三〇	二二,七八二	二,六四九
一	六一,三三五	二七九	四〇,二二六	二一,〇九九	一六,二三三
二	六六,九四九	三一五	三三,三九四	三三,五五五	一九,一一六

(口) 外國貿易 (單位千圓)

年	總額	指數	外國貿易	內地貿易	平均
正	一〇〇	三四,二六七	九一,一五七	二七三	三六五
一	九一	三〇,九六六	八三,二八二	二七一	三三六
二	八九	二五,九九六	八五,六三七	二二三	三二四
三	一〇三	二八,二二二	一〇〇,八二二	二二九	三六一
四	一〇二	四七,〇八三	一三〇,二八七	二六五	四九三
五	一八七	六一,三五五	一七三,三七六	二六一	六四四
六	一九四	六六,九四九	一七六,六二七	二七五	六六四
七	二六五	九二,七五五	二二二,七八一	三〇〇	八九五
八	三三〇	九五,五四〇	二九三,一六二	二四六	一〇三四
九	三三八	六三,九七五	二二二,四一八	二二三	七四七
〇	三三二	六七,四八五	二〇九,四七五	二四四	七五七
一	三三二	六八,二六四	二四〇,四六〇	二二一	七七九
二	三〇八	八九,〇〇〇	二九七,七〇〇	二三〇	七七〇
三	三五八	一〇四,四五五	三四五,一五五	二三二	七六八
四	三三七	一一,三三三	三三,五一四	二五六	七四四
五	一〇〇	三四,二六七	九一,一五七	二七三	三六五
六	九一	三〇,九六六	八三,二八二	二七一	三三六
七	八九	二五,九九六	八五,六三七	二二三	三二四
八	一〇三	二八,二二二	一〇〇,八二二	二二九	三六一
九	一〇二	四七,〇八三	一三〇,二八七	二六五	四九三
〇	一八七	六一,三五五	一七三,三七六	二六一	六四四
一	一九四	六六,九四九	一七六,六二七	二七五	六六四
二	二六五	九二,七五五	二二二,七八一	三〇〇	八九五
三	三三〇	九五,五四〇	二九三,一六二	二四六	一〇三四
四	三三八	六三,九七五	二二二,四一八	二二三	七四七
五	三三二	六七,四八五	二〇九,四七五	二四四	七五七
六	三〇八	八九,〇〇〇	二九七,七〇〇	二三〇	七七九
七	三五八	一〇四,四五五	三四五,一五五	二三二	七六八
八	三三七	一一,三三三	三三,五一四	二五六	七四四

昭和同同同同同同同同同同同同同同大正和

一四三二一〇九八七六五四三二一年

(ハ)

内地貿易 (單位千圓)

年	總額	指數	移出	移入	移出超過
一年	九二,七〇七	100	四七,八三二	四三,三三五	四,五〇六
二年	八三,三三三	九〇	四〇,四四七	四二,八三六	二,三八九
三年	八三,六七七	九〇	四七,七三八	三九,八九九	五,八四〇
四年	一〇〇,八二二	一一〇	六〇,一九三	四〇,六二八	一九,五六五
五年	一〇〇,二八七	一一〇	八〇,六九五	四九,五九二	三二,一〇四
六年	一七三,七三六	一九〇	一〇五,五八八	六七,七八八	三七,八〇〇
七年	一七六,六六七	一九四	一〇五,九六二	七〇,六六五	三五,二九七
八年	二二二,六六一	二三五	一四三,二〇八	九〇,五七三	五一,六三六
九年	二九五,一六三	二七三	一八一,〇九二	一二,〇七〇	六九,〇二一
一〇年	三三三,四八八	三六〇	二八八,八九七	九三,五二二	三五,三三六
一一年	二〇九,四七五	二二四	一一七,三〇一	八二,一七三	四五,一二八
一二年	二二〇,四七〇	二三五	一六九,四四三	七一,〇一八	九八,四二四
一三年	二九七,七〇〇	三二〇	二一〇,九九八	八六,六〇三	一二四,四九六
一四年	三三三,一五三	三五七	二五二,四八九	一二九,九〇六	一二四,四九六
一五年	三三三,三三一	三五七	二〇二,一一〇	一二一,四〇五	八〇,七〇五

同同同同同同同同昭同同同同同同同同和

八七六五四三二一四三二一〇九八

△は輸出超過なり。

八	九九,七五三	二九一	三五,六三三	六四,一三三	二八,五二〇
九	九五,三三〇	二七九	三五,一七三	六〇,三六七	二五,一九四
一〇	六三,九七五	二七九	二二,五四二	四〇,四三三	一六,八九二
一一	六七,四八五	一九七	三〇,五六三	三六,九三三	六,三五八
一二	六八,二六四	一九九	二九,一五三	三九,一一一	九,九五九
一三	八九,〇〇〇	二六〇	四二,五七六	四六,四二四	三,八四八
一四	一〇四,四三三	三〇五	四七,九六六	五六,四八九	八,五二三
一五	一一一,三三三	三三五	四九,三二五	六二,〇〇八	一二,六九二
一六	一二〇,四八八	三三三	四四,五九八	六五,八四〇	二二,二四三
一七	九二,三三二	二六九	三三,八九六	五八,三三六	二四,四四〇
一八	九七,七三九	二八五	三三,一八八	六四,五五一	三一,三三三
一九	六七,九四〇	一九八	二二,八〇九	四五,一三一	三二,三三三
二〇	五〇,五〇八	一四七	一九,四四九	三〇,八五九	一一,四一〇
二一	四九,〇八六	一四七	一八,〇四五	三一,〇四一	一二,九九六
二二	五二,二四三	一五五	一七,六六六	三五,四七七	一七,八一〇

同	二	三三、一八七	三三、	三〇、〇七九	二二、一〇八	八〇、九七一
同	三	三三、八四〇	三三、〇	二四、五二二	一三、三二八	八二、〇三
同	四	三三、〇七五	三三、	二八、七〇五	一四、〇七〇	九八、三三六
同	五	三三、一七〇	三三、	二八、六三三	一三、一二七	九五、五〇六
同	六	三三、一八七	三三、	二〇、四二四	一四、七六三	八六、六六一
同	七	三三、一四〇	三三、	三三、六八三	一三、四七五	八九、三三六
同	八	三三、〇六九	三三、	三〇、七四七	一四、九一二	八〇、八三五

△は移入超過なり。

二 對手國別外國貿易

本島の外國貿易は内地同様大體に於て例年輸入超過なり。而して對手國中其の歴史的地理的關係より對岸中華民國は累年主要の地位を獨占し、輸出に於て多きは六割、少きも三割、輸入に於ても多きは五割二分、少きも三割五分を多年保持したりしが、昭和七年滿洲事變を契機として國民政府の執拗なる排日貨政策の餘波を受け昭和八年には輸出二割七分輸入一割九分、從來の最低記録を破り激減振りを示せり。

今昭和八年の外國貿易に就きて觀るに總額五千三百餘萬圓中、輸出額は千七百七十萬圓にして中華民國の四百七十五萬圓最も多く二割七分に當り、北米合衆國の四百七十萬圓、

香港の二百十萬圓、關東州の百六十萬圓等順次之に亞ぐ。次に輸入總額三千五百五十萬圓中第一位を占むるは滿洲國の千六百六十萬圓にして四割七分に當り、中華民國の六百七十萬圓、一割九分之二に亞ぎ、獨逸の三百四十萬圓、英領印度の二百三十萬圓、北米合衆國の百八十萬圓、蘭領印度の百四十萬圓の各順位に在り。

(イ) 輸 出 (單位千圓)

總	昭和八年	同七年	同六年	同五年	同四年	同元年
關東州	一七、六六六	一八、〇四五	一九、四四九	三三、八〇九	三三、一三三	四九、三三五
中華民國	一、六二五	一、九七三	三〇、九	六、一〇	一一、一六	一一、六二二
滿洲國	四、七四六	六、五三四	八、二二三	一〇、一〇四	一七、六九〇	二九、七六〇
香港	三、三三一	二、六七〇	二、五八七	三、〇三三	四、一六	四、四四八
蘭領印度	一、〇九五	一、六〇一	三、二六二	四、一七五	四、二九六	四、〇三三
暹羅	二、三九	一、一五	一、三三	四、三	三、四	八、七四
英領印度、滿洲、地及英領ボルネオ	二、二六	九七	三、八	八、三	五、五	五、七九
比律賓諸島	八、三	八二	七、五	六、一	八、五	三、七五
佛蘭西	四、三四	二、九〇	二、七	二、五四	二、三九	二、三四
獨逸	三、九	二、三	二	二	二	一、三三

輸送先	昭和一八年				
	同七年	同六年	同五年	同四年	同元年
英吉利	1,133	655	866	1,150	1,017
北米合衆國	4,799	3,754	3,456	2,803	4,068
其他	874	201	372	392	469
總計	6,806	4,610	5,694	4,352	5,554
關東州	3,547	3,041	3,089	4,131	6,141
中華民國	956	93	899	821	2,241
滿洲國	667	15,611	16,189	23,660	29,573
佛領印度支那	1,660	4,010	1	1	1
暹羅	205	163	133	299	2862
英領印度	1,389	1,633	1,111	1,541	4,110
英領植民地及海峽殖民地	635	1,390	1,70	1,001	1,736
英領ボルネオ	227	1,547	1,37	943	1,057
英領太刺利	263	178	124	200	429
獨逸	266	363	196	306	743
イラ	113	709	1,005	1,115	1,084
獨逸	3,391	1,941	4,024	7,297	6,644

(口) 輸 入 (單位千圓)

輸送先	昭和一八年				
	同七年	同六年	同五年	同四年	同元年
英吉利	360	598	2,344	2,455	3,938
北米合衆國	1,841	1,548	2,270	4,160	3,901
加奈陀	82	270	374	717	366
其他	45	167	700	621	1,015
總計	2,338	2,583	5,718	7,952	9,215

(ハ) 本島に於ける開港場

I 普通開港場

- 基隆 (臺北州)
- 高雄 (高雄州)
- 安平 (臺南州)
- 淡水 (臺北州)

II 特別開港場 (支那型船のみに限り出入を許せるもの)

- 後龍 (新竹州)
- 鹿港 (臺中州)
- 東石 (臺南州)
- 馬公 (澎湖廳)

三 中華民國、香港及南洋貿易

本島に於ける外國貿易中種々なる點より最も密接なる關係を有する中華民國、香港及南洋との貿易を再檢するに經濟界の狀勢に依り年々多少の相異あるを免れざるも東亞に於ける帝國の國策的使命及地理的狀勢より見て益々其の重要性を加へつゝある事は確實なり。即ち昭和八年に就きて觀るに、輸出額は八百八十萬圓にして輸出貿易總額の五割を占め

中華民國、香港、南洋貿易總額に對する百分比

昭和	同	同	同	同	同	同
一	四	五	六	七	八	八
輸	輸	輸	輸	輸	輸	輸
入	入	入	入	入	入	入
出	出	出	出	出	出	出
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
七三六	五九七	六七三	六五一	五七八	八一〇	五七一
〇・一	一五六	〇・三	一七三	〇・三	一七九	〇・三
一五・一	四〇・二	一七・一	二四・九	一八・七	二四・九	一五・〇

四 重要品別外國貿易

本島の外國貿易中輸出品の主なるものは、茶、砂糖、石炭及樟腦等なり。今昭和八年に就きて之を觀るに、茶は五百四十五萬圓を以て第一位を占め、樟腦の三百萬圓、石炭の百五十萬圓、布帛及同製品の七十萬圓、砂糖の六十萬圓等順次之に亞ぐ。次に輸入品の主要なるものは大豆油粕、硫酸アンモニウム、米、大豆及ガンニイ糞等に

して、昭和八年には大豆油粕の一千百六十萬圓第一位を占め、硫酸アンモニウムの三百八十四萬圓、大豆の三百四萬圓、ガンニイ糞の二百七十二萬圓、麩の二百八萬圓、原油及重油の百十萬圓等順次之に亞ぐ。

(イ) 輸 出 (單位千圓)

茶	砂糖	石炭	樟腦	乾鱈	セメント	布帛及同製品	酒	錫	蜜	鳳梨
五、四四六	五、六三三	一、五三二	二、九六三	三、〇〇九	二、三二二	六、七六六	三、〇〇八	一、九六六	四、二八八	三、五八八
同七年	同七年	同七年	同七年	同七年	同七年	同七年	同七年	同七年	同七年	同七年
四、八七〇	三、一七四	一、三二六	一、五四八	二、三二九	二、二九九	一、二一〇	五、一九九	二、六九九	四、三三五	二、四〇〇
同六年	同六年	同六年	同六年	同六年	同六年	同六年	同六年	同六年	同六年	同六年
七、三六三	二、三三七	二、二九五	一、五八六	二、二七二	二、二七二	一、七五一	三、三三〇	二、一八八	四、八一	三、四三
同五年	同五年	同五年	同五年	同五年	同五年	同五年	同五年	同五年	同五年	同五年
八、六九二	六、三三三	二、八八四	一、四八八	三、三三三	三、三三三	二、二五三	一、四八七	三、三三三	一、五三三	六、一
同四年	同四年	同四年	同四年	同四年	同四年	同四年	同四年	同四年	同四年	同四年
九、三七一	四、五五四	三、三〇九	一、六五三	四、八六六	五、二〇〇	五、一七五	二、五二六	六、七四四	一、九三	四、九
同元年	同元年	同元年	同元年	同元年	同元年	同元年	同元年	同元年	同元年	同元年
二、三三三	三、二七八	八、四三七	一、九四九	五、六五五	一、六八九	六、二三七	二、〇〇一	一、九二八	一、八九	五

(ロ) 輸 入 (單位千圓)

	昭和八年	同七年	同六年	同五年	同四年	同元年
大豆油粕	二,五九三	一〇,三三三	七,三五四	一〇,三三三	二,七五八	一,三七四
原油及重油	一,〇八六	六,四〇〇	五,八五五	九,五七七	八,九二二	—
阿片	一,四九九	七〇八	一,二二九	一,一三三	一,〇八二	九,八七
米	四,八三三	一,九四〇	五,七	一,一〇一	一〇,二八三	九,二七五
揮發油	八〇八	一,〇八六	七七一	七,四四	五,九四	—
包	五〇二	四八九	五二八	五二二	六,九〇	八,九八
大	三,〇三九	一,八〇一	一,五三七	二,六九八	四,二六三	三,一三八
杉材及杉板	二,七四	五,四一	一,〇四〇	一,三三〇	二,七九九	二,二三七
葉鐵及葉鋼	六,三四	七,四〇	三,八〇	九,四七	一,一〇一	—
硫酸アンモニウム(粗製)	三,八三七	二,二六七	六,一九六	七,八五一	八,四三九	六,八〇四
ウラム(粗製)	二,七二八	一,三三七	一,六五三	二,四〇八	二,八八四	二,四八六
ガンニ―囊(故共)	二,〇七五	一,五〇八	一,一〇六	二,一〇五	二,三六六	—
麩	—	—	—	—	—	—

五 重要品別内地貿易

本島の内地貿易中主要なる移出品は砂糖、米、バナナ、鑛、樟腦油、鳳梨罐詰、バナナ帽及酒精等なり。今昭和八年に就きて之を觀るに、砂糖は一億千八百萬圓を以て第一位を占め、米の六千五百萬圓、バナナの八百萬圓、鑛の六百萬圓、酒精の五百五十萬圓、鳳梨罐詰の四百八十萬圓、帽子の二百六十萬圓、檜材及檜板の二百十萬圓、鮮魚介の二百萬圓等順次に亞ぐ。

次に主要なる移入品は綿織物及絹織物、肥料、鐵、酒類、鹽鱈、杉材及杉板、紙、小麥粉等にして、昭和八年には綿織物及絹織物の千五百十萬圓第一位を占め、鐵の千五十萬圓、硫酸アンモニウムの五百五十萬圓、杉材及杉板の四百二十萬圓、紙の四百萬圓、製帽原料の三百九十萬圓、鐵製品 of 三百八十萬圓、小麥粉及調合肥料の各二百七十萬圓等順次に亞ぐ。

(イ) 移 出 (單位千圓)

	昭和八年	同七年	同六年	同五年	同四年	同元年
砂	一,一八,一九五	一三,二七九	一三〇,四七五	一四一,八六六	一四二,六〇二	九八,三七六
米	六,四,六三三	六,三,〇五三	四一,〇六七	三,八,九九五	四九,三三二	六三,〇九二
酒	五,四,五五	二,九,七六	三,〇,五四	二,五,九二	三,五,〇五	四,〇,八一
樟腦	一,一,七四	九,六四	七,六六	一,二,五六	二,六,一三	一,六,八二
樟腦油	一,五,五五	二,〇,六二	一,八,二五	二,四,三三	三,〇,四〇	二,九,七六

鐵	六、一四四	四、九五五	四、五九七	四、八一〇	三、八二二	一、五七四
鮮魚	二、〇〇六	一、四九三	一、五〇〇	二、二一七	二、一六	七九一
ハナ	七、八九九	六、九八三	八、三三九	八、三七〇	八、四一九	一〇、九〇〇
切乾	一、〇四七	七八	七、四九	四、四一	四、二五	六、六〇
檜材及檜板	二、二九	一、七三九	一、〇九一	一、二〇三	一、九一四	二、六三三
帽子	二、五七四	二、二〇八	四、七二八	二、九八一	六、三三三	一、七八八
食鹽	一、〇六三	九、五九九	一、二一八	八、三八	七〇九	九〇四
鯉節	四、七〇	三、一〇	五、三七	八〇五	一、五七一	一、八一八
石炭	一、一九五	四、六〇	四、六八	三、六一	三、八七	一、四七三
鳳梨罐詰	四、七九一	五、二五一	四、一五八	三、四八三	四、四〇八	一、七五二

(口) 移入 (單位千圓)

綿織物及	一、五、一〇六	一、三、三五八	一、三、五九六	一、三、三九四	一、六、八七四	一、九、八〇六
絹織物	一〇、五三七	八、〇一四	七、三四四	七、九〇二	九、一六四	六、二四
鐵(各種)	二、四九九	二、九五	二、〇三二	二、一四	二、三三九	一、六五七
清酒	一、八八四	一、九五六	四、五二	二、三九九	二、六八七	二、三三一
麥酒	一〇、九〇	一、三〇一	七、六五	一、〇〇二	一、二九八	二、七六五

過磷酸肥料	一、七三五	一、四〇〇	一、〇二八	一、三三五	一、六三九	一、六四九
硫酸	五、五四三	三、六一九	一、三三四	二、七七二	一、八一五	一、五二三
モニウム	一、三八八	一、一九一	九、一五	一、一〇〇	一、一八五	九、六三
陶磁器	一、一四六	一、一〇〇	一、二五一	一、二九七	一、七八一	一、六一八
煎子	四、二四六	三、四〇八	二、六九二	二、七九六	三、六〇九	二、二六四
杉材及杉板	一、九〇八	一、八一八	二、〇九一	二、七五一	二、五八九	二、二一四
紙卷煙草	二、七三四	一、五〇五	一、二二三	九、三五	九、二九	一、〇一五
調合肥料	二、四九〇	二、二八一	一、七六〇	一、二一七	八、九〇	一、八〇七
黄麻	三、九七〇	三、四七一	三、三三四	三、三五五	三、五六七	三、〇六六
紙	二、七一一	二、七二七	二、〇一一	二、三三四	三、二二六	三、四四〇
小麥粉	二、二五二	二、二二一	一、三三三	一、三六八	二、〇〇六	一、三四四
毛織物	一、七八二	一、三三八	一、一〇七	一、一〇六	一、四一八	一、五〇九
メリヤス	一、六〇五	一、七四一	一、二三五	一、四二四	一、七八六	九、五五
松材及松板	三、七六一	二、九三五	二、三八六	二、七三五	二、九五五	二、六二〇
鐵製品	三、九三三	二、二七一	三、四四〇	一、一四七	一、九四五	一、〇三五
製帽原料	一、六六五	一、八一	一、六七二	一、四一六	一、二七一	一、〇八一
菓子(各種)	一、四八六	一、七三五	一、五八三	一、五七〇	七、四一	四、五五
味の素類						

六 港別貿易

昭和八年に於ける本島の輸移出入貿易總額は四億三千三百八十萬圓にして之を港別に觀るに基隆の二億千五百萬圓第一位を占め總額の五割に當り、高雄の一億九千四百萬圓之に亞ぎ、四割五分を占め、安平の一千四百萬圓、淡水の二百十萬圓を始め殘餘の諸港は之を合算するも尙僅かに總額の五分を占むるに過ぎず。

今之を内地其の他の諸港と比較するに、基隆は神戸、横濱、大阪、大連及釜山に亞ぎ第六位を占め、高雄は第七位を保ち本島第二の貿易港たるの地位を示し、更に安平は平壤、武豐、淡水は大邱、那霸の各々中間に位す。

港名	輸 出	輸 入
神 戶	六五〇,五五九	六四二,二三三
横 濱	五〇〇,八八八	四五六,三五四
大 阪	四六三,五三九	四四一,六九二
大 連	三七,一一三	三七三,五七一
釜 山	八八,五七七	二九,九八四
山 陰	九八,六六六	一六,一一八
高 雄	一四一,二五四	三三,七三三
名 古屋	八九,四二〇	九一,二七八
仁 川	四三,〇六七	七五,五七三
古 川		
總 額	二,九二六,六一	六四二,二三三

港名	輸 出	輸 入
小 樽	一八,三七七	四,四九〇
平 壤	二八,三五	一三,〇〇三
安 平	一,二四一	一三,三二八
武 豐	一七六	一一,六九三
大 邱	三二九	三,〇九三
淡 水	三六二	一,七六〇
那 霸	三三	一,八二三
總 額	一八,二二六	四八,一三三

内地は帝國統計年鑑、其の他は各應統計書に依り臺灣及び朝鮮の各港は移出入をも含む。

一八 財政

一 總督府財政

臺灣總督府特別會計は明治三十年度を以て開始されしも同三十八年度より全然國庫の補助を受けずして、獨立財政の實を擧ぐるに至れり。爾來國庫に對し内地に於て消費する砂糖の消費税全部を提供する等多大の貢獻を爲しつゝあり。今其の趨勢を窺ふに明治三十八年度の歳入は僅かに二千五百萬圓に過ぎざりしが大正元年度には六千萬圓に躍進、同八年度には一億圓を突破、爾來年と共に漸増し昭和四年度には實に一億五千萬圓の最高額を示せり。昭和五年度以降世界的不況、產業界萎靡沈滞及其の他諸多の國際的國內的因由に依り漸減し昭和八年度には一億三千萬圓となれり。

次に累年歳入中其の主要部分を占むるは官業及官有財産收入にして、昭和八年度には約六割を示せり。

歳出は明治三十八年度の二千萬圓より、大正八年度の七千二百萬圓、同十一年度の九千六百萬圓に各々増加し、同十二年度以降は八千萬圓臺に一時減退せるも昭和元年度には再び九千萬圓臺に増加し、爾後大體に於て一億圓臺を維持し昭和八年度には一億二千萬圓に達せり。

年度	歳入 (千圓)			% (歳入)			歳出 (千圓)		
	總額	租稅	其他	租稅	其他	總額	租稅	其他	
明治三十八年度	三三,四二四	七,三九五	一三,九二九	二二・一	五・四八	二〇,四九三	一〇・〇	一〇,四九三	
明治三十七年度	三〇,二九六	一三,四九四	二四,七三〇	二二・七	四・一〇	四七,一八九	一三・三	三三,八六六	
明治三十六年度	三〇,四四五	九,九六九	三六,九五七	一八,四九九	三〇・一	四六,一六七	一五・二	三〇,九四五	
明治三十五年度	八〇,五〇一	一一,三三六	三九,六八八	二九,四六六	三二・七	五五,三五五	一四・一	二五,二〇〇	
明治三十四年度	一〇〇,二六六	一五,二二〇	四五,六二九	三九,三〇七	一五・二	七三,三三三	一五・二	三三,〇〇〇	
明治三十三年度	一一九,一四八	二四,三〇二	五一,八四六	四三,〇〇〇	二〇・四	九四,五〇〇	一四・〇	四〇,〇〇〇	
明治三十二年	一一三,〇三三	二二,三三九	四三,九六五	四六,八三一	一九・〇	九四,五〇〇	一四・〇	四〇,〇〇〇	
明治三十一年	一一三,〇三三	一九,〇一七	五九,六五七	三三,七四九	一六・八	九四,五〇〇	一四・〇	四〇,〇〇〇	
明治三十年	一一一,〇九八	一七,六七三	六五,一一〇	二八,三〇五	一五・九	八七,七三九	一五・九	四二,〇〇〇	
明治二十九年	一一三,六二五	一七,五九七	六四,二七九	三二,七三九	一五・五	八六,八六二	一五・五	四二,〇〇〇	
明治二十八年	一一九,五六〇	一八,三八四	六九,六三六	三二,五四〇	一五・四	八七,七七一	一五・四	四二,〇〇〇	
明治二十七年	一一三,七七八	二二,九一二	七〇,六四五	三九,三三三	一六・六	九一,九二二	一六・六	四二,〇〇〇	
明治二十六年	一三三,六六七	一八,五六〇	七〇,〇四〇	五〇,〇二七	一三・四	一〇一,三三三	一三・四	四二,〇〇〇	
明治二十五年	一四七,五三四	二〇,七九四	七八,七四六	四七,九八四	一四・一	一〇九,一〇九	一四・一	四二,〇〇〇	
明治二十四年	一五〇,二四一	二二,五五九	八一,一六二	四七,五三〇	一四・四	一三三,二九五	一四・四	四二,〇〇〇	
明治二十三年	一五〇,二四一	一九,〇四四	七四,九八六	三三,七二八	一四・七	一三三,二九五	一四・七	四二,〇〇〇	

同	六	一一,九九三	一八,〇六五	七〇,二四八	二七,六五九	四六・六	二二・八	九九,〇〇〇	四八・五
同	七	一一,〇〇〇	一八,三六四	七二,七三五	二九,二〇四	四七・三	二四・三	九七,〇〇〇	四七・六
同	八	一一,〇〇〇	二〇,一五五	七五,〇三〇	三五,六二七	五二・五	二七・二	一〇一,三三三	五〇・〇
同	九	一一,〇〇〇	一六,七三三	七七,六八八	一六,四〇〇	四六・一	一四・八	一一〇,八三三	五〇・〇
同	一〇	一一,〇〇〇	一八,〇九九	八三,九四八	一八,〇八九	四七・三	一五・一	一二〇,三三六	五八・八

本表中昭和八年度迄は決算、同九年度以後は豫算なり。

二 地方財政

大正九年地方官制の根本的改正と同時に地方自治の基礎を確立せんが爲め州、廳地方費、市及び街庄なる地方團體を新設し以て現在に至れり。従つて臺灣の地方財政も亦前記地方制度の發生と共に成立し今日に及び。臺灣の地方制度の大要を説明すれば州制は律令第三號、廳地方費令は律令第四號、市制は律令第五號、街庄制は律令第六號を以て何れも大正九年七月三十日公布、同年十月一日を期し實施され、自後多少の改正ありたるも昭和八年末現在に於ける地方團體は五州三廳、九市三十八街二百十七庄なり。

今地方財政の大正十年度と昭和八年度とを比較するに州費は歳入千六百八十萬圓歳出は千三百二十萬圓より二千五百五十萬圓及び千六百六十萬圓の各二割八分を、廳地方費は歳入百八十六萬圓歳出百三十六萬圓より二百九十九萬圓及び二百二十九萬圓の各六割九分を、

市費は歳入三百七萬圓歳出二百五十一萬圓より九百八十四萬圓及び八百三十八萬圓の各二倍強を、街庄費は歳入九百八十八萬圓歳出八百四十八萬圓より千七百七十五萬圓及び千二百二十萬圓の各二割を各々増加せり。

(イ) 州 費 (單位千圓)

年度	歳入				歳出				
	總額	經常部	臨時部	再州稅	總額	經常部	臨時部	指數	
大正	一六八三	一三、二七七	三五三八	一一、五六五	一〇〇	三三、四七	九、〇一一	四、三三六	一〇〇
同	一六、四三三	一三、四三九	三、九九三	一〇、二七八	九六	三二、八三	九、七二四	三、〇八九	九七
同	一五、二九六	一〇、六九九	四、五九七	八、九四九	九一	三三、〇七	九、五六六	二、七四一	九三
同	一四、二一九	一〇、六六一	三、四五五	九、一六一	八四	三二、六五	九、三四三	二、〇三三	八六
同	一四、九三三	一一、五〇四	三、四三一	九、二六八	八九	三二、〇五	九、三六六	二、六九七	九一
昭和	一四、八六三	一一、六三四	三、三三一	九、五四九	八八	三二、三〇	九、四九七	二、八〇八	九三
同	一五、七八四	一二、六三三	三、一六一	一〇、四〇七	九四	三二、九四	九、七〇九	三、二〇五	九七
同	一六、四八九	一三、〇八四	三、三六五	一〇、七三一	九八	三三、二四	九、九〇五	三、九七五	九七
同	一八、二〇八	一三、六〇九	四、四九九	一一、二四七	一〇八	三三、〇三	一〇、一六三	四、一三九	一〇八
同	一八、三三一	一三、六六五	四、六八六	一一、三三四	一〇九	三三、六五	一〇、二六六	四、〇九九	一〇八

本表中昭和八年度迄は決算、同九年度は豫算なり。

(ロ) 廳 地方費 (單位千圓)

年度	歳入				歳出				
	總額	經常部	臨時部	應地方費	總額	經常部	臨時部	指數	
大正	一八六一	三三二	一五四〇	一九七	一〇〇	一三、五六	八、八一	五、四〇	一〇〇
同	一八四七	三〇四	一五四三	一九四	九九	一四、〇八	八、七〇	五、五八	一〇五
同	一六三二	二六七	一、三六四	一五四	八八	一三、二四	八、四八	二、六六	八三
同	一七六	二八三	一、四五五	一五八	八三	一三、三三	八、八九	三、四四	九一
同	一五九九	三三四	一、二七五	一七五	八六	一三、二八	八、六七	三、五一	九〇
昭和	一七三二	三四七	一、三七四	二〇五	八二	一三、九八	一、〇〇六	二、九二	九六

本表中昭和八年度迄は決算、同九年度は豫算なり。

年度	歳入				% (歳入)				歳出	
	總額	街庄税	財産収入 及 手数料	その他	總額	街庄税	財産収入 及 手数料	その他	總額	街庄税
大正一〇	九八八五	四八三九	一三五〇	三六九六	一〇〇	四八九	一三七	三七四	八四七	一〇〇
大正一一	一〇六四一	五三四二	一五六三	三七三六	一〇〇	五〇二	一四七	三五・一九三〇	八八〇	一〇〇
大正一二	一〇五五三	五〇六三	一八一六	三六八四	一〇七	四七九	一七二	三四九	八八〇	一〇〇
大正一三	一〇五五三	四九四七	一六七〇	三九四八	一〇七	四六八	一七八	三七四	八七九	一〇〇
大正一四	九〇五八	四五三一	一四七〇	三〇五七	九二	五〇〇	一六二	三三八	七八八	九二
昭和一一	一〇三二〇	四九八六	一六九〇	三三三四	一〇三	四八八	一六六	三四六	八六七	一〇三
昭和一二	一〇三八五	五五四〇	一六三四	三二二一	一〇三	五三四	一五七	三〇九	八七〇	一〇三
昭和一二	一一三一一	五八〇五	一六九七	三八一九	一一五	五二二	一五〇	三三七	九七九	一一五
昭和一二	一一〇三〇	五九一九	一五九七	三五二四	一一三	五三七	一四五	三二八	九六八	一一三
昭和一二	一〇九七〇	六〇六六	一六二〇	三二八四	一一一	五五三	一四八	二九九	九七七	一一一
昭和一二	一〇六三三	五八九三	一五六八	三二六一	一〇七	五五五	一四八	二九七	九三六〇	一〇〇
昭和一二	一〇七五五	五八〇〇	一六九四	三二七一	一〇九	五三九	一四八	三〇四	九四七	一一〇
昭和一二	一一七〇九	六〇三二	一六九〇	四〇二八	一一九	五三三	一四四	三四三	一〇一九	一一〇
昭和一二	一二二五五	六二三八	一八三六	三二八一	一二四	五五四	一六三	二八三	一一三五	一二三

一九專賣

本島の專賣事業は現在阿片、食鹽、樟腦、煙草及酒類の五を數へ其の種類に於て既に若干の特異性あり、且つ總督府歲入に於ける專賣收入は本島の有力なる財源として他に比儔なき重要性を有するものなり。

是が制度の沿革を略述すれば阿片は其の歴史最も古く本島人多年の習癖より明治二十九年三月製薬所に、食鹽は清朝時代官營なりしが領臺當初之を廢し民營に委せしも鹽田の荒廢、品質の低下、價格の變動甚しきに至り弊害矯正の爲め同三十二年五月鹽務所に、樟腦は其の事業と俱に領臺以前より既に古い歴史を有し樟樹濫伐防止、外人の所有せる商權回復等の目的を以て同三十二年八月樟腦局に於て各事業を開始せり。然るに同三十四年六月に至り是を專賣局に統一し煙草は内地より一年遅れて同三十八年施行、酒類は世界に於ても其の例極めて稀にして我が國に於ては本島のみ之を實施し專賣事業中最も新しく大正十一年七月の創始にかゝるものなり。以上本島の專賣制度は其の後時勢の進展に伴ひ多少の改正増補ありと雖も尙現在に及べり。

今、最近二十箇年間に於ける賣渡價額を観るに大正元年度には一千七百萬圓なりしが同六年度には二千萬圓臺を超え、更に同十一年度には三千五百萬圓に達し、同十二年度以後昭和五年度迄は四千萬圓から五千萬圓の間を上下し、昭和六年度には四千萬圓臺を割り三千九百五十萬圓となれり。尙昭和八年度を観るに阿片を除く以外は概ね増收の趨勢に在り。

同 昭 同 同 同 同 同 同
和 一 四
一 二 三 四 五 六 七 八

一三〇七六、四三七
八、三八、二六三
六、六二七、一八
九、五九八、六二八
一〇、五八八、九五六
五、九八一、五七四
六、一五三、三三七
? ?

一二、四五六、一五四
一四、〇〇四、五三六
一四、九九五、六二五
一五、八七二、三五九
一六、二七五、九一六
一五、七一三、二一〇
一四、四六五、九六三
一四、七八八、七五八
一五、二四七、二九九

一三、三三四、二六
一四、〇一五、四九九
一四、七七七、四九七
一五、六七八、七七七
一五、二六九、六六八
一三、七三三、八三三
一二、五八二、二九三
一三、五三三、四五七
一四、八七八、一五六

樟腦及樟腦油には副産物を含む。

二〇 金 融

一 幣 制

領臺當時本島の幣制は大體に於て同時代清國に於けるが如き混沌状態に在り確乎たる貨幣制度なるもの未だ存在せず、従つて日常の諸取引に使用せらるゝ通貨の如きも主として銀貨にして其の種類實に百數十種の錯雜を極め計算單位は全島を通じて一率に「元」と稱せられてゐたが其の實價に至つては各地不同なるを常とせり。

於茲政府は是等紊亂せる幣制の整理を策し明治三十年臺灣銀行法を制定し同法第八條に依り同行は金額五圓以上の無記名式一覽拂手形發行の特權を付與され、更に同三十二年法律三十四號を以て銀行券を發行し得る事に改められたり。

是より曩、明治三十年内地に於て金本位制の採用せらるゝや本島も是に追隨するの必要一應ありと雖も當時島民の多年銀貨流通に馴れたると愛銀觀念の熾烈なる事及び對岸支那との貿易關係に鑑み暫く内地同様の金本位貨幣法を施行せず過渡的便法として銀本位制を採用せり。

其の後時勢の進展と經濟界統制との爲め明治三十七年律令第八號を以て臺灣銀行は更に金兌換券の發行も認められ一時金券及び銀券が同時に流通を見たり。然るに同四十年に至り對岸より銀貨の輸入激増し再び幣制を紊すの虞を生じたりしかば翌四十一年是に對する方策として從來發行せる銀券使用を禁じ其の交換期限を四十二年末日限りと爲し是を整理

處分し明治四十四年には内地同様貨幣法を施行して金本位制に統一され多年の懸案此處に漸く解決せられて今日に及べり。

二 銀行

本島は領臺當時銀行と稱すべきものは未だ存在せざりしも、政府の金融政策に對する努力と一般産業の發展と各種商業の殷盛と相俟つて現下の盛況を呈するに至れり。昭和八年末現在に於ける状態を見るに銀行數七(日本勸業銀行及三和銀行は支店)にして、島内に於ける支店及出張所總數六十三、資本金二千八百三十萬圓(拂込金二千一百萬圓)、準備金三百萬圓、純益金百七十萬圓、島内預金一億三千二百餘萬圓、同貸出金二億四千七百萬圓なり。

總數	島内		公稱		準備金		純益金		年末現在(千圓)	
	支店	出張所	資本金	千圓	千圓	千圓	千圓	島内預金	島内貸出金	
臺灣銀行	一	二	一五,000	一,500	二,350	一,730	六五五	五,425	一一,439	
日本勸業銀行支店	二	一	一,000	100	一,000	一,000	八六八	二,335	七,896	
華南銀行	一	一	二,500	250	一,000	一,000	一	二,341	七,757	
總數	四	三	一八,500	1,800	三,350	二,730	一,523	一三,200	二四,692	

臺灣商工銀行	二七	五,000	一七	五〇	二七八〇	三三,〇〇二
彰化銀行	一四	四,800	六六	一四六	一八七六	一一,二八〇
臺灣貯蓄銀行	三	一,000	五四	三三	九四二	二,五〇八
三和銀行支店	三	一	一	七二	一七三九六	九,八〇一

△は缺損金なり。

三 其の他の金融機關

昭和八年末現在(金額千圓)

産業組合	組合數	組合員數	出資額	準備金及諸積立金		貯金	貸付金
				諸積立金	貯金		
無盡業	三	三六	三六	三六	三六	三六	三六
營業所數	三	三	三六	三六	三六	三六	三六
出資金			三六				
給付契約高			三六				
掛金契約高			三六				
昭和八年度(金額千圓)			三六				

公設質舖	舖數	貸出金		貸出金回收高	
		件數	金額	件數	金額
公設質舖	二四	二四	二四	二四	二四
件數		二四		二四	
金額		二四		二四	
件數		二四		二四	
金額		二四		二四	

四物價

物價指數は沿革的には貨幣價値の變動測定を第一義的目的とし作成利用せられ來りしが昭和の今日に於ても尙依然として主要目的たるを失はない。然し乍ら現代經濟組織と機構の若干修正の必要ある現在此の種の測定の役立つべき唯一の目的ではあり得ない憾あり。本邦に於ける物價に關しては商工省の調査に係るものと日本銀行調査に依るもの、二種あり。更に基數を何年に採るかに依つても亦多少の相違あるを免れない。然し現近最も廣汎且つ普遍的に採用されるもの日本銀行調査の明治三十三年を最古とし、次に大正三年歐洲大戰々前物價を、更に最近に於ては昭和五年一月濱口内閣金解禁の前年平均を基準とせるもの、三種あり。

今本島に於ける物價指數の趨勢を知るが爲めに昭和四年平均基準を百とし本島の代表的都市臺北に於ける主要生活必需品の卸賣及び小賣物價指數を示せば次の如し。

(イ) 卸賣物價指數

昭和	長梗	蓬菜	醬油	味噌	白糖	木炭	薪	石炭
同	玄米	玄米	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇
五	一〇〇〇	一〇〇〇	九四七	九一三	八七七	八七四	九八三	八七六
四	七六七	八五五						

同	五三三	五九七	八三三	五九四	八三〇	七七四	七八〇	七一九
同	八一三	七九二	八三四	六八五	九〇五	五九九	五七七	六二八
同	八一五	七三二	八一〇	六七五	九三六	五四七	五三三	八五二
同	八八二	八四三	七四八	六八三	九四一	五二八	五九九	一〇三三

(ロ) 小賣物價指數

昭和	蓬菜	内地	豚肉	醬油	味噌	白糖	木炭	薪
同	白米	白米	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇
同	一〇〇〇	一〇〇〇	九八六	一〇〇〇	九三一	九四八	九四四	九五八
同	八九〇	八八四	七五二	八七七	七七五	八七〇	八〇二	八四七
同	六〇一	六七〇	七〇五	七八六	八四七	八九八	六八三	七〇三
同	七六四	八〇〇	七八八	七八三	八六二	九六七	六二四	六六六
同	六九九	八〇三	七九三	七三四	八六二	九三四	六四一	七四〇
同	七六六	八六九	七九三	七三四	八六二	九三四	六四一	七四〇

二二學專

一 教育概覽

明治二十八年六月臺灣總督府の開應せらるゝや、銳意教育に意を注ぎ異民族の教育に對しての多大なる研究と犠牲とを投與し、諸種の施設をなしたりしが大正八年一月勅令を以て臺灣教育令發布せられ本島人教育の基礎始めて整備せり。然れども此れは内地の學制とは全く別系統にして、主として本島に於ける當時の特殊事情に鑑みて制定せられたるものなりし爲め時勢の進運に伴ひ之が改善の必要を生じ、同十一年二月發布の臺灣教育令に依り初等教育を除くの外は悉く内臺人共學の制を採るに至れり。

昭和八年度に於ては初等教育機關たる小、公學校の七百四十二校（外に公學校分教場百六十二）、兒童三十五萬人、高等普通教育機關たる高等學校、中學校及高等女學校の二十四校、生徒一萬一千三百人、師範學校の四校、生徒千二百人、實業教育機關たる實業補習學校、農林、農業、工業、商業學校の四十校、生徒五千二百人、專門教育機關たる醫學專門學校、帝國大學附屬農林專門部、高等工業學校、高等商業學校の四校、生徒九百三十八人、帝國大學一校、學生百五十八人、私立各種學校十九校、生徒三千四百人、書房百二十九、生徒四千五百人あり。

次に初等教育機關を内地其の他と比較するに、教員一に對する小學校兒童數は南洋群島の五十三人最も多く、朝鮮の三十七人最も少く、本島は四十二人を以て樺太の上に位し第

三位を占む。又臺灣の公學校を外地の本地人初等教育機關（朝鮮の普通學校、關東州及鐵道附屬地、南洋群島の公學校）兒童の教員一に對する割合は、關東州及鐵道附屬地の百四十九人斷然多く、朝鮮は五十五人を以て之に亞ぎ、臺灣の五十三人、南洋群島三十六人の順位に在り。

(1) 教育機關 (昭和八年度)

學校數	教員數	學生、生徒、 又は兒童數	教員一人に付學 生、生徒(兒童)
帝國大學	1	158	158
醫學專門學校	1	35	35
帝國大學附屬 農林專門部	1	33	33
高等商業學校	1	36	36
高等工業學校	1	32	32
高等學校	1	58	58

師範學校	4	203	203
中學校	20	222	222
高等女學校	3	235	235
農林學校	2	88	88
農業學校	2	48	48
工業學校	1	24	24
商業學校	1	33	33
實業補習學校	2	69	69
小學校	235	1133	1133
公學校	607	2049	2049
盲啞學校	2	39,344	39,344
私立學校	2	2,049	2,049
書房	29	3,097,68	3,097,68

幼稚園

六九

× 一四七

四〇三五

二七・四

學校數(公學校の△は分教場)は年度末現在、教員、學生、生徒(兒童)は三月一日現在、教員數中×は兼務者にして本表比例には之を除外せり。

(ロ) 内地其他との初等教育比較 (昭和八年度)

小學校	校數	教員數	兒童數	均一校平 均兒童	教員一人 に付兒童
臺灣	二三五	九四二	三九三四	二九・四	四一・八
朝鮮	四七九	二二五七	七九三九七	一六五・八	三六・八
樺太	二二三	一、一三七	四七、三三〇	二二・八	四一・五
關東州及鐵道附屬地	五七	一、〇四四	三八、四三三	六七・四二	三七・九
南洋群島	二六	六〇	三、一六〇	一九七・五	五二・七
内地	二五、六九七	三三八、五二五	一〇、七二四、一九六	四一六・九	四四・九
公學校	六〇七	五、八三五	三〇、九七六	五〇・三	五二・二
臺灣	二、一〇五	一〇、二八四	五六、四九〇	二六八・四	五四・九
朝鮮	一元	二四九	三七、二二〇	二六七・七	一四九・四
關東州及鐵道附屬地					

南洋群島

二四

八四

三、〇〇九

一、二五四

三五・八

本表は拓務統計に依り小學校の内地は昭和七年度現在にして分教場及び兼務教員は之を除外せり。

二 社會教育

國民資質の向上、國民精神の涵養、個人情操の陶冶、科學的智能の啓培等何れも學校教育及び社會教育に負ふ處最も多し。學校教育の起源と歴史は極めて古く所謂社會教育の沿革は比較的新しと雖も前者には一定期間の修業年限あれども後者には原則として一定の年限ある事なく此の意味に於て社會教育の範圍と使命は廣汎且つ重大なりと謂ふを得べし。本島に於ける社會教育は内地と略其の施設及び目的を同じくし從來主として國語の普及發達に努力せる點に於て多少其の趣を異にする處あり。今本島に於ける社會教育の一斑を示せば次の如し。

(昭和九年四月末現在)

國語講習所	簡易國語講習所	青年補導教育施設	生徒數又は會員數	修了數
九六〇	八八二	一三三	六五、六七二	二八、二六五
			?	二八、三七九
			四、四七八	二、六二〇

青年團	總數	八六六	男子	五九七	女子	二六七
團體數		三、四〇四		二五、二四九		八、一五五
經費		一、三六四		九四、六六九		一、八四五
家長會及主婦會	總數	五三三	家長會	二八四	主婦會	二四九
會員數		二、一四〇	團員	一、七、九五〇	經費	一〇三、四五一
少年團	團體數	七	團員	四〇七	經費	一、七八七
青年訓練所	所數	七	生徒數	二、二六五	國庫補助	二、五八九
圖書館	館數	九	藏書數	三〇六、一七一	貸付數	一、九二、六四三
博物館	館數	四	陳列點數	三五、九七六	閱覽人員	一、三六、七六八
					觀覽人員	三七、二五四

社會教育獎勵團體

- 社團法人臺灣教育會
- 恩賜財團臺灣教化事業獎勵會
- 恩賜財團臺灣濟美會
- 總督記念財團
- 財團法人臺灣體育協會
- 臺灣教化團體聯合會
- (臺北州教化聯合會、新竹州同光會、臺中州教化聯盟、臺南州共榮會、高雄州教化聯合會等)

三 國語を解する本島人

本島人にして國語を解するもの數は、明治三十八年の一萬一千二百七十人より、大正四年の五萬四千三百三十七人、大正九年の九萬九千六十五人に各増加し昭和五年に於ては實に三十六萬五千四百二十七人に飛躍せるも尙本島人千に對し僅かに八十四人七分を算するに過ぎず。

明治三十八年	總數	一一、二七〇	男子	一〇、八〇一	女子	四六九
	指數	一〇〇				
	平均	三八	男子	六九	女子	〇三

男女別本島人千に付

大正	四	五〇,三三七	五〇,一四三	四,一九四	四八二	一六三	二九一	二六
同	九	九九,〇六五	八七,八九七	一一,二六八	八七九	二八六	四九三	六六
昭和	五	三三,四三七	二九,四六七	七〇,七五〇	三,二四二	八四七	一三四・四	三三・四

本表は大正四年迄は戸口調査同九年以後は國勢調査の結果にして何れも十月一日現在なり。

總數	醫院				醫師及醫生		產婆	藥劑師	醫師及醫生一人に付人口
	官立	公立	私立	總數	醫師	醫生			
臺北	一	五	一	一七	一七	一	一	一	一
新竹	一	一	一	三	三	一	一	一	一
臺中	一	三	一	五	五	一	一	一	一
臺南	一	一	一	三	三	一	一	一	一
高雄	一	一	一	三	三	一	一	一	一
臺東	一	一	一	三	三	一	一	一	一
總數	一	一	一	三	三	一	一	一	一

本島には衛生機關として昭和八年末現在に於て官立十四、公立二十、私立百七十七、計二百十一の醫院、一千四百六十六名の醫師(他に齒科醫二百九十八名)、二百八十一名の醫生、一千五百四十二名の産婆を有す。醫師、醫生一人に對する人口は全島平均二千八百九十七人にして、その割合の最も多きは澎湖廳の三千四百六十一人にして、最も少きは花蓮港廳の二千二百二人なり。

一 衛生機關

二 衛生

生

花蓮港廳 一 二 四 六 六 一 三 三 二、三〇三
 澎湖廳 一 一 十 九 九 一 七 二 三、四六一

醫生とは明治三十四年府令第四十七號臺灣醫生免許規則に依り免許を得て其の管轄内に於て醫師を業と爲す者を謂ふ。
 本表の外藥種商二千七百十二名、製藥者二十一名有り。
 衛生上の調査機關

臺灣地方病及傳染病調査委員會
 臺灣中央衛生會
 檢疫機關

本島は對岸中華民國との交通極めて頻繁にして、加之何れの交通も必ず船舶に俟つを以て來航船舶の檢疫を施行するの急務なりし爲め、之に意を注ぎ海港檢疫、獸疫檢疫を行ひ傳染病豫防に特別の施設をなせり。

二 水 道

本島に於ける既設水道(簡易水道を含む)の總數は昭和八年末には七十一箇所、其の給水専用栓戸數六萬四千四十一戸、共用栓戸數三萬三千九百二十戸にして其の消費水量は不明のものを除き、計量供給千八百七十萬立方尺、放任供給千九百九十萬立方尺なり。

總數	年末現在		年中消費水量(千立方尺)	
	水道數	總數	計量供給	放任供給
總數	七二	三〇、五九六	一、八六八	二、八八九
臺北州	一四	三、〇三六	九八〇	二、四四一
臺南州	八	二、五〇四	九六九	一、三七一
臺中州	三	八、四八〇	二、四三三	三、八八五
臺南州	七	八、八〇〇	三、八四九	三、八八五
高雄州	七	七、〇四二	三、二九九	三、五七七
臺東廳	三	八七五	一、九五二	四、三三一
花蓮港廳	九	一、九六六	六三三	五、四三七
澎湖廳	一	四八八	五二四	一
總數	七二	三〇、五九六	一、八六八	二、八八九

年中消費水量の臺東廳は臺東水道、花蓮港廳は花蓮港水道のみの事實なり。

三 地 方 病

本島は一般に酷熱多雨にして不健康地の如く解せらるゝも近年衛生諸施設の完備と衛生思想の普及向上とに兩々相俟ち最近著しく面目を一新し、明治時代及び大正初年間暴威を逞ましうせしベストの如きも大正七年以來全く其の跡を絶ち發生を見ざるに至れり。次に

本島の代表的地方病マラリアは過去十數年間其の流行猖獗を極め死亡者多數に上りしが、大正二年本病防遏の根本的對策を樹立し、マラリア防遏規則を制定し、本病の濃厚地に對し防遏地域を指定し、原蟲保有者には強制服藥を命じ、一面地物の整理を講じ銳意防遏に意を注ぎたる結果大正四年一萬三千三百五十人、即ち人口萬に付約四十人の多數死亡者を算せしが、同年以後は漸減し最近に於ては死亡者三千人内外人口萬に付六人強に激減せり。又本島の地方病マラリアに亞ぎ死亡者の多きは法定傳染病たる腸チフスにして改隸以來遞増の傾向ありて今尙増加の趨勢を辿りつゝあり。本病の豫防に對しては其の計畫を一新し先づ檢疫機關の擴張と共に豫防施設の充實を圖り一面民衆の本病に對する關心と理解との啓發に努め其の殲滅を期しつゝあり。

年	死亡實數	指數	人口萬に付死亡
明治三九年	六六	一〇〇	〇・三二
同 四〇	六八	一〇三	〇・三三
同 四一	九八	一〇九	〇・三七
同 四二	八六	一〇三	〇・二七
同 四三	九〇	一〇六	〇・二八
同 四四	一三七	一三六	〇・四二
大正一	一八四	二〇八	〇・五五

年	和	腸チフス	マラリア	腸チフス	マラリア
同 二	二	一七	六五七二	二六	〇・五二
同 三	三	一七	八八八五	二七	〇・五一
同 四	四	一六	一三三三〇	二八	〇・四六
同 五	五	二七	一一三四六	二九	〇・四九
同 六	六	二五	九七二九	三〇	〇・五八
同 七	七	三三	八二九二	三一	〇・六〇
同 八	八	三三	八一〇六	三二	〇・六五
同 九	九	一六	七〇七〇	三三	〇・四五
同 一〇	一〇	一八	七〇七〇	三四	〇・四九
同 一	一	一〇	八九一六	三五	〇・四二
同 二	二	一〇	七二六四	三六	〇・三七
同 三	三	一四	七九三五	三七	〇・三六
同 四	四	一四	六五〇八	三八	〇・三三
同 五	五	二	五七五八	三九	〇・三三
同 六	六	一	五〇八三	四〇	〇・三六
同 七	七	二	四三三六	四一	〇・三五
同 八	八	三	四〇二五	四二	〇・三五
同 九	九	四	二八四四	四三	〇・七〇
同 一〇	一〇	五	二九九一	四四	〇・五二
同 一	一	六	二九二	四五	〇・五二

同	同	七	八	二〇六	二〇六	三三三	三三三	三三三	三三三	〇・四三	〇・四三	六八九
同	同	八	八	二〇八	二〇八	三三三	三三三	三三三	三三三	〇・五〇	〇・五〇	六〇八

四 阿 片

(イ) 阿片制度

阿片問題の解決は領臺當時最も内外の注意を惹きしものゝ一つなりしが政府は嚴禁主義を排し、漸禁主義を採用し其の所期の根絶を目して進めり。即ち明治二十九年二月政府以外への輸入を禁止し、同三十年一月阿片令の公布あり、更に同年三月阿片令施行規則を發布し以て所期の目的に邁進せるも土匪各地に出没して法令の普及も容易ならざる状態なりき。同三十三年九月辛ふじて全島の癮者十六萬九千六十四人を得て吸食特許の鑑札を付與し、同三十五年吸食者の名簿を整理し、輸入、製造及密吸に對する取締を嚴にしたれば特許者及消費高も年と共に漸減しつゝあり。

壽府阿片協定も昭和四年一月九日より效力を發生せんとし本島に於ても阿片斷禁の完成を確保せんが爲め昭和三年十二月阿片令を改正し同四年四月より實施せり。現下に於ては阿片に對する取締と其の害毒につきての認識を得るにつれ、政府の努力報ひられ癮者も漸次減少せり。此の狀勢を以て進まんか本島に阿片烟を見ざるの境に至るも近き將來なるべし。

(ロ) 阿片吸食特許者 (本島人)

臺灣總督府は阿片問題に就ては領臺當時最も慎重なる態度を以て之に當り嚴禁主義を避けて漸禁の方針を執り、阿片癮者と認むる者に限り其の吸食を特許し、漸次之が絶滅を期し逐年豫期の目的を達成しつゝあり。即ち之を最近二十三箇年間に就きて觀るに、特許者の數は大正元年末の八萬七千四百人より昭和九年末の一萬六千二百人即ち一割九分に減少せり。

大	正	年	末	一	二	三	四	五	六	七	八	九	〇	指
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	數
一	〇	九	八	七	六	五	四	三	二	一	〇	九	八	〇〇
總	數	男	女	指	數	男	女	指	數	男	女	指	數	
八七三七	八二二八	七五九九	七二三八	二一三七	二〇七四	一〇二五	九五五九	九〇一八	八四七九	七六一四	七一七三	六六三七	六二四二	三〇
七五九九	七二三八	六六八四	六二二五	五七八二	五三八八	四八二八	四四八〇	四一三五	三八六八	三六八〇	三三三三	三〇七四	二七二七	一〇〇

總
 水利組合數
 公共埤圳
 認定外埤圳

埤圳數
 灌溉排水面積
 % (灌溉排水面積)

六六六
 一〇七
 六六六
 二三八九五九
 一三八四〇八
 九四、四七三
 一〇〇
 五〇七
 二九三
 二〇〇

本島に於ける昭和八年度末現在の埤圳數は六千七百七十六にして内、水利組合百七、公共埤圳二、認定外埤圳六千六百六十七なり。其の灌溉排水面積は四十七萬二千甲にして内、其の五割強は水利組合の灌溉に屬す。

二三 水利

同同同同同同同昭同同
和

九八七六五四三二一四三

三三三三三三三三三三

一三八 一五五 一七四 一九二 二〇八 三六一 三九九 四三三 四九六 五五〇 六〇一

一五 一六 一七 二〇 三三 三五 三七 四一 五三 五五 五七

一六 一七 一九 三三 三三 四〇 四〇 五五 六六 六六

二四 鐵 道

領臺前本島に於ける鐵道は基隆新竹間九十九軒餘（清國時代臺灣巡撫劉銘傳の獻策に基き敷設）ありしも施設不完全、線路の傾斜屈曲甚しく殆ど使用に堪へざる状態なれば領臺の初め是を修理して一時軍用に供したりしが運輸機關としての職能を充分發揮する能はず、明治三十一年縱貫鐵道建設の議定まり第十三回帝國議會の協賛を経て豫算約三千萬圓十年繼續事業として計畫を樹て南北兩端より工事に著手し同四十一年四月全線の開通を見るに至れり。

其の後本島の産業は逐年異常の進歩發達を遂げ殊に歐洲大戰以來此の傾向は一層急激顯著となり従來の輸送力に不足を生ずるに至り大正八年經費千餘萬圓を以て竹南、大肚間海岸線建設に著手同十一年開通後更に貨客輸送上の便宜を圖る爲め同線を彰化迄延長し現在に及べり。

前記縱貫線の外、淡水線は明治三十四年、潮州線は同四十年、臺東線は大正六年、宜蘭線は同九年に各一部或は全通し其の後若干の延長を爲し又は平溪線、集々線の如く會社經營を買収し今日の盛況を呈するに至れり。

今昭和八年度に於ける本島の官設鐵道を見るに線路延長千三軒、乗客千七百四十萬人、運輸收入千九百五十萬圓にして營業線路延長（地方私設鐵道を含む）を内地其の他と比較すれば面積千方軒に付營業線の軒數は關東州及鐵道附屬地の三百二十八軒最も多く、内地の六十軒、本島の四十二軒是に亞ぎ樺太の十六軒最も少し。更に人口萬に付樺太の十九軒最

高にして朝鮮の二軒最低を示し本島は三軒を以て内地より僅かに少く順位第四に在り。

(イ) 官設鐵道 (昭和八年度現在)

路線	線路延長 (軒)	乗客 (千人)	運輸收入 (千円)
本線	1,003.7	1,735.2	1,950.0
臺東線	708.7	1,625.3	1,875.4
阿里山鐵道	1,730.0	889	577
羅東森林鐵道	836	176	124
總計	3,744	3,445	55

(ロ) 營業線路内地其他との比較 (昭和八年度現在)

總數	國有	地方	面積 (千平方軒)	人口 (萬人)
臺灣	1,506	1,003	419	30
朝鮮	4,098	2,935	186	20
樺太	581	343	162	190

營業線路延長(軒)

關東州及鐵道附屬地	内地	總計
1,133	3,308	4,441
158.5	718.5	877
377	603	980
87	34	121

本表は拓務統計に依る。

二五 郵便、電信及電話

本島の遞信事業は軍政時代には總督府陸軍局に屬したりしが、明治二十九年四月より總督府民政局通信部の分掌となり、同三十四年十一月通信局の主管となり、大正八年に遞信局と改稱され、同十三年十二月獨立の官制に依り交通局内の遞信部となりて今日に及べり。

本島に於ける郵便、電信、電話の現況を觀るに、昭和八年度に於て通常郵便は引受七千六百萬、配達八千六百萬、電價は發信百五十三萬、著信百六十二萬、爲替は振出二千八百萬圓、拂渡千七百萬圓、貯金は預入一千八百二十萬圓、拂戻一千七百萬圓、現在高一千九百二十萬圓、爲替貯金は口座受入及拂出各九千萬圓、現在七十九萬圓なり。

又同年度末現在に於ける電話は加入者數一萬五千四百十六、年度中加入者發信通話度數は八千五百九十萬なり。

(イ) 郵便、電信、爲替、貯金及電話

通常郵便
配引
人口十に對する引受

七五、七四七九二三
八五、六八一三三七三
一四九七

内地	南洋群島	南鐵道附屬地	關東州及太	樺太	朝鮮	臺灣
六三三五	一七九〇	一〇三七一	六四六九	一二九五	一四九七	一四九七
八三	二〇	三三・五	二九〇	三一	三〇	三〇
九七九	七〇九八	二九六・二	四六一九	五三・二	五三・四	五三・四
二四六・五	二五九・二	二四〇・一	三〇三・三	四六・八	三三・九	三三・九
七九六、五三八	三五五	二二、三三七	五、一三〇	三六、三三九	一五、四一六	一五、四一六

本表は拓務統計に依る。

(口) 内地其他との比較 (昭和八年度)

人口十に對する

電話	振替貯金	貯金	爲替	電信
年度末現在加入者數 年度中 加入者數 人口十に對する加入者數 加入者數 付入者數 通話度	現座 口座 振替貯金 人口十に對する預入 現座 口座 振替貯金 人口十に對する預入	預入 拂入 現座 口座 貯金 人口十に對する預入 現座 口座 貯金 人口十に對する預入	振出 拂出 人口十に對する振出 振出 拂出 人口十に對する振出	發信 著信 人口十に對する發信 發信 著信 人口十に對する發信
一五、四一六 八五、九〇二、二九九 三、〇 五、五七二	一五、四一六 八八、九八七、二四九 八九、九一五、一〇七 七八七、五七五 一五六六	一八、一八五、五一七 一六、九二九、七八三 一九、二〇七、三三九 三五九	二八、〇三六、三三〇 一六、六五七、五〇四 五五、四	一、五三四、三九八 一、六一九、〇七一 三、〇

二六 職員及俸給

昭和九年末現在に於ける國庫及地方費支辨に係る本島の職員總數は四萬二千六百六十四人、是に對する俸給年額は三千四百萬圓にして其の内譯を見るに勅任官五十二人三十五萬圓、奏任官八百三十六人二百八十四萬圓、判任官一萬九百三十七人二百六十五萬圓、吏員二千六百三十三人一百五十八萬圓、囑託千四百四十人八十五萬圓、雇二萬三千八百八十七人一千五百二十二萬圓、傭千百七十九人四十七萬圓なり。

尙昭和八年末現在に於ける國庫支辨に係る職員及俸給年額を朝鮮其の他と比較すれば別表の如し。

(イ) 官職別人員及俸給 (昭和九年末現在)

國庫	人員	俸給年額
總勅任	三三、二五八	三、三八九、一三五
總奏任	五三	三、四六、三三五
總判任	八三三	二、八三六、七九〇
總吏員	五、三〇一	七、二八七、八六八
總囑託	五九一	五、三六、七四八
總雇	一八、四九四	一、三、四、四〇三
總傭	九八七	四、〇七、三五二
託任		
任任		
任任		
數		

地方費
 總 奏 任 員 託
 備 雇 嘱 吏 判 奏 總

託 員 任 任 數

總	1,000	1,018,468
奏	3	7,155
任	5,636	5,362,560
員	2,633	1,578,178
託	849	3,770,000
備	4,693	2,795,843
雇	192	67,032

奏任待遇は判任に、判任待遇は雇に夫々算入せり尙備は事務備のみにして無手當又は無給の者は之を除外せり。

(口) 朝鮮其の他との比較 (昭和八年末現在)

總 數	臺 灣	朝 鮮	關 東 廳	樺 太 廳	南 洋 廳
人員	2,504	2,336	1,218	3,126	832
俸給	3,876,870	3,368,796	9,566,232	3,432,562	1,303,707
人員	3,807	1,008	56,273	8,025	9,348
俸給	3,807,500	577,307	1,407	179	30
人員	2,798,711	3,901,582	572,646	358,770	1,426,640
俸給	2,798,711	3,901,582	572,646	358,770	1,426,640

判 任	嘱 託	雇 員	備 員		
人員	5,148	1,197	1,643	1,008	308
俸給	7,076,330	1,383,303	2,466,847	1,446,218	628,763
人員	576	603	193	104	17
俸給	541,956	649,097	332,328	65,628	36,648
人員	1,760	3,745	6,033	1,895	465
俸給	2,781,268	3,745,552	4,717,473	1,546,922	485,924
人員	861	2,690	3,061	??	??
俸給	352,380	2,690,956	1,439,735	??	??

本表は國庫支給の者(本官は加俸を含む)のみを掲げ帝國統計年鑑に依る俸給は年額にして單位圓なり。

二七 最近八箇年間の趨勢概覽

農畜林礦水工	畑田	新			地島	數	昭 和 元 年	昭 和 八 年	指 數 (昭和元年 を百とす)
		外	本	内					
產產產產產產	數	人	人	人	數	昭 和 元 年	昭 和 八 年	指 數 (昭和元年 を百とす)	
						八二四、五四六	八四、四七九	一一四	
						三九三、九四三	四五〇、四八五	一一四	
						四二〇、六〇二	三九四、九九五	九四	
						二五四、〇四九、三八六圓	二〇五、六六〇、六五七圓	八一	
						三七、八一五、二四三圓	三二、一七〇、九六六圓	八五	
						一二、八九四、九〇一圓	一〇、四三九、二九六圓	八二	
						一六、七六三、二五六圓	一五、一九六、二五〇圓	九一	
						一七、二六六、六〇〇圓	一六、九五九、一三九圓	九二	
						一八五、八〇二、七八六圓	二〇九、六〇九、二七〇圓	一一三	

口(内地人には朝鮮人を本島人には日本人を含む)

糖	甘蔗收穫面積	一四,〇八〇甲	六,三〇二甲	〇
製糖	製糖	八三,二〇〇千斤	一〇七八,九二〇千斤(昭和九年度)	〇
貿易	總貿易	四四,八八元	四三,八〇三	〇
內國貿易	內國貿易	一一,三三三	五三,一四三	〇
外地貿易	外地貿易	三三,五二四	三八〇,六五九	〇
財政	總督府(歲)	一三,七七八,〇〇圓	一三〇,八二二,二五三圓	二九
總督府(歲)	總督府(歲)	九,九四〇,五九八圓	一〇一,三〇六,一五五圓	二九
專賣	阿片賣渡價額	四三,一七,七九圓	四一,七,六,六二九圓	〇
阿片賣渡價額	阿片賣渡價額	四,七二六,五七六圓	二,七四〇,五六一圓	〇
食鹽賣渡價額	食鹽賣渡價額	二,七二,八七六圓	二,七二,八三六圓	〇
樟腦及樟腦油	樟腦及樟腦油	八,三二八,六三圓	六,一五三,三七圓(昭和六年度)	〇
賣渡價額	賣渡價額	一四,〇〇四,五三五圓	一五,二四七,二九九圓	〇
煙草賣渡價額	煙草賣渡價額	一四,〇一五,四五九圓	一四,八七八,一五六圓	〇
酒賣渡價額	酒賣渡價額			〇

小學校兒童	二五,八九五	三九,三四四	〇
公學校兒童	二六,〇一一	三〇九,七六八	〇
女學校生徒	四,一九四	五,四三九	〇
中學校生徒	三,九六四	五,二六〇	〇
實業學校生徒	一,六八五	三,一〇五	〇
實業補習學校生徒	九二〇	二,〇四九	〇
師範學校生徒	一,五二二	一,三三八	〇
專門學校生徒	七七七	九三三	〇
高等學校生徒	四二一	五八四	〇
大學	一	一五八	〇
衛生			〇
醫院	一〇二	二二一	〇
醫師及醫藥劑	一五〇五	一,七四七	〇
產婆	九〇	一三六	〇
鐵道	一〇,九四	一五,四二	〇
官設鐵道線路延長	九四九杆	一〇,三杆	〇
運輸(客貨)金	七,五三九,二四七圓	七,五三三,四二二圓	〇
收入(貨物)金	九,八三〇,一八二圓	一一,九五六,七二二圓	〇

私設鐵道線路延長
郵便、電信及電話

通常郵便引受通數

電報發信通數

爲替振出金額

貯金預入金額

電話

振替

貯金

職員及傳給

高等官

判任官

其他

二、七二九

五二、〇八九、四五八

一、三七七、六一一

二五、七二九、八二二

一〇、六四三、三八〇

一一、一四七

五二、二八八、九五三

七九、〇五九、八三六

三、四三一

七〇六、九一三

六七〇

二、六〇九、九七〇

一六、六三〇

一五、九九七、九八八

二〇、二四〇

一〇、七六九、二〇四

二、二九六

七五、七四七、九一三

一、五三四、三九八

二八、〇三六、三〇〇

一八、一八五、五七〇

一五、四一六

八五、九〇二、二九九

八九、九八七、二四九

五〇二八

七、八七五、七五〇

九三二

三、三三一、三五四

一八、七八八

一八、四二七、九三〇

一八、七三三

一一、〇三〇、六五〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

二〇

附
錄

附録

一 帝國國富總額

昭和五年國勢調査の資料を主として利用し、内閣統計局に於て昭和五年末を選び國富調査を行ひしが其の結果に依れば昭和五年末國富總額は一千百一億八千八百萬圓内、官有

割二分、公有四分に對し私有は實に八割四分を占む。次に之を種類別に觀るに土地の四百十億九千百萬圓最も多く總額の三割七分を占め、建物の二百二十八億四千三百萬圓(二割一分)、家具家財の百二十四億七千三百萬圓(一割一分)等之に亞ぐ。

尙之を世帯及び人口數に就きて觀るに一世帯當り八千六百七十二圓、人口一人當り千七百十圓なり。更に之を項目別及府縣別に掲ぐれば次の如し。

(イ) 項目別 (單位百萬圓)

項目	總額	官有	公有	私有
總土	110,188	23,469	4,633	82,086
地	41,031	3,125	1,422	36,553

北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新

奈 海

道 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 川 瀉

總額 1,099,966 58,688 1,158,654 1,308 1,494 1,572 1,605 1,987 2,331 2,870 2,710 2,055 2,199 2,689 3,922 2,925

官有 1,370,646 1,863 1,372,509 1,103 1,363 2,044 1,191 1,333 2,066 1,555 1,757 2,655 2,577 1,363 1,103 2,222

公有 4,816 451 5,267 49 49 9 78 78 96 72 65 87 87 99 136 393 136 98

私有 91,450 35,553 8,500 1,103 1,252 1,240 1,358 1,633 2,066 1,605 1,503 1,851 1,933 9,933 2,481 2,624

(口)

府 縣 別

(單位百萬圓)

鑛 港 橋 樹 家 建 工 鐵 諸 船 電 電 水 所 雜
灣 及 運 河 山 木 梁 橋 橋 樹 家 建 工 鐵 諸 船 電 電 水 所 雜
及 運 河 山 木 梁 橋 橋 樹 家 建 工 鐵 諸 船 電 電 水 所 雜
運 河 山 木 梁 橋 橋 樹 家 建 工 鐵 諸 船 電 電 水 所 雜

六四九九 三四三 四八三 六七〇六 三四六 三三八四 一八〇九 三五九八 二〇六〇 一九〇五 一九九 三五三 一八八七 二四七三 五四七 二八九 二〇五 二二七

二四七 四 二四七 一〇 二二八 三三 八八七 一四五 二五八五 三四六 一〇四八 七六 一九五 三 八三三 五四三 二八九 二〇五 二二七

二〇三 二四 三〇 三〇 三四三 二九 九 二七 二五八 一三三 五四三 四七三 九四 一

六四九四 一 四〇四四 三三二 二〇七三 一六六四 七五四 二九六 一〇〇一 一六九九 六 三 一七六九四 一六〇九 五、一六八 九一六 一八一 六三三

山徳香愛高福佐長熊大宮鹿冲

(備考)

兒

右府縣別國富推計額は昭和五年末各府縣境域内に現在したる物的財貨に就き其の總價額を表章したるものなり。(對外債權債務差額を除外す)

口島川媛知岡賀崎本分崎島繩

二、三三
八、八
八、美
一、五七
一、二五
五、〇六
一、二五
二、六〇
一、八六
一、四八
一、〇六
二、三六

一、五六
三、七
七、〇
四、六
八、八
四、六
五、五
七、七
一、四三
八、六
一、〇二
二、四一

九、〇
五、七
四、八
六、三
一、四六
三、三
六、五
八、八
五、九
四、五
六、三
二、五

一、八八五
七、八三
七、三七
一、四六四
九、八八
四、四五二
一、〇四三
一、七六六
一、六三三
一、三三五
九、一四
二、〇二一

富石福山長岐靜愛三滋大京兵奈和島鳥廣

歌

山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良山取根島

一、二七
一、三三
一、〇六
八、六八
三、三三
三、二七
三、一〇
四、六四
二、二七
一、三三
三、七七
五、五五
四、七六
一、〇八
一、三三
二、二一
三、五八

一、二八
一、六二
六、三
五、八
四、七
三、九
四、八
四、七
一、六八
二、六九
二、〇九
一、八五
六、三〇
五、〇
五、三
七、八
五

八、八
七、三
五、八
一、三〇
一、七九
一、五七
九、九
一、八八
六、三
一、三六
二、五〇
一、八九
五、六
四、五
三、四
六、八
一、二三
一、〇八

一、〇三六
一、〇六二
九、五一
六、八八
二、三三
一、八四四
二、七九一
四、一七六
二、〇四七
一、〇八九
二、一三二
四、七九六
四、一九八
九、八二
一、一三四
六、五五
一、〇〇八
一、八三五
二、二七一